

科学技術研究調査 調査項目等に関する要望の検討状況等

1 大学等の人件費のフルタイム換算について

(1) 要望内容

R & Dへの支出額を把握する上で、人件費分について、真に研究に従事している者に係る人件費を抽出する観点から、フルタイム（専従）換算を行うことが重要であり、国民経済計算においてもフルタイム換算での人件費に基づくR & Dの産出額の計測が必要となる。一方、科学技術研究統計においては、2003年調査から「参考」として、大学等の「研究者数」について専従換算値の公表が開始されたが、大学等の人件費については教育分を含む形となっている。

科学技術研究統計で専従換算の研究者数を推計するのに用いている文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」においては、国公立大学別に「教員」「大学院博士課程在籍者」「医局員」等の属性ごとの詳細なフルタイム換算比率が公表されている。大学等の人件費についてフルタイム換算に基づく推計値を精緻に計測するためには、科学技術研究統計においても、これらの属性に応じた人件費が調査及び集計・公表されることが望ましい※ので検討願いたい。こうした取組は、国民経済計算におけるR & D産出額の推計精度の向上に資するとともに、OECD等の科学技術指標におけるR & D支出額の国際比較可能性の向上にもつながるものとする。

※属性ごとに人件費が異なると考えられるところ、フルタイム換算の人件費を算出するためには、属性別の人件費が必要になると考える。

(2) 事務局における検討状況

① ヒアリング結果

平成27年9月～10月に、一部の大学等を訪問し、人件費を属性別に分けることが可能かヒアリングを実施した。

回答数	可能	可能だが非常に負担	困難・不可能
29	7	9	13
	24.1%	31.0%	44.8%

【主な意見】

- ・個人別に属性を確認するしかなく、集計業務が面倒になる。

- ・人件費は財務諸表から回答しているので、属性を細かくすると財務上の区分を変える必要が生じるのでやめてほしい。
- ・常勤、非常勤で分けることは可能。
- ・学校法人の会計基準上、必要であると認められない限り、細かく分けて報告することはできない。
- ・各属性は職位により分類しているため集計は可能。

② フラスカティ・マニュアルでの取り扱い

フラスカティ・マニュアル第6版では、人員のタイプ（例：研究者、技術者、同等スタッフ、他の支援スタッフ等）別に人件費のデータを収集することは、有益かもしれないという記述はあるものの、把握すべきとまでの記述はない。

OECDから、データの報告も求められていない。

同第7版でも、同様の記述ぶりとなっている。

2015（第7版）	2002（第6版）
<p>Chapter 4. Measurement of R&D expenditures: Performance and sources of funds</p> <p>4.2. Intramural R&D expenditures (Performance of R&D)</p> <p>Labour costs of R&D personnel</p> <p>4.17 Labour costs are generally the largest component of current costs. <u>Countries may find it useful to collect or otherwise estimate labour costs by type of R&D personnel (for example, researchers, technicians and equivalent staff, other supporting staff).</u> These additional breakdowns may be helpful in constructing cost indices for R&D expenditures.</p>	<p>Chapter 6. Measurement of Expenditures Devoted to R&D</p> <p>6.2. Intramural expenditures</p> <p>6.2.2. Current costs</p> <p>Labour costs of R&D personnel</p> <p>362. Labour costs are often the largest component of current costs. <u>Countries may find it useful to collect or otherwise secure labour costs by type of personnel (e.g. researchers, technicians and equivalent staff, other supporting staff, etc.).</u> These extra classifications will be particularly helpful for constructing cost indices for R&D expenditures.</p>
<p>第4章 研究開発支出の測定：遂行及び資金源</p> <p>4.2. 内部研究開発支出（研究開発の遂行）</p> <p>研究関係従業者の人件費</p> <p>4.1.7. 人件費は一般的に経常コストの最大</p>	<p>第6章 R & Dに当てられる支出の測定</p> <p>6.2. 組織内支出</p> <p>6.2.2. 経常コスト</p> <p>R & D人員の人件費</p> <p>362. 人件費はしばしば、経常コストの最大</p>

<p>部分である。<u>多くの国で、研究関係従業者のタイプ（例：研究者、技術者、同等スタッフ、他の支援スタッフ）別に人件費のデータ収集、その他の仕方で確保することが有益であるかもしれない。</u>こうした追加的分類は、研究開発支出のコスト指標を構築する際は有益だろう。</p>	<p>部分である。<u>多くの国で、人員のタイプ（例：研究者、技術者、同等スタッフ、他の支援スタッフ等）別に人件費のデータを収集、その他の仕方で確保することが有益であるかもしれない。</u>こうした追加分類は、R&D支出のコスト指標を構築する際は特に有益だろう。</p>
--	---

(3) 事務局対応案

以下の理由から、人件費を属性別に調査する調査項目は新設しないこととしたい。

ヒアリングの結果、「困難・不可能」と回答した客体の割合は約 45%であり、その多くの意見が「人件費を属性別に把握しておらず、一人ずつ属性を確認する必要があり、事務負担が大幅に増大することから対応不可能・困難。」となっている。また、「可能だが非常に負担」と回答した客体の割合も約 30%となっており、「困難・不可能」と同様の意見であった。このことから、客体への負担が増大し、未記入での回答が多数を占めることが予想され、結果精度を担保することができない。あまりに負担が大きくなると調査票の回収にも影響が生じる恐れがある。

2 大学等のうち附属病院分の調査及び集計・公表

(1) 要望内容

国民経済計算においては、経済活動別に産出額や付加価値額を推計するが、大学について教育分は「教育」という経済活動に、附属病院分は、医療法人とともに「医療・保健業」という経済活動に位置付けられている。科学技術研究統計においては、大学等の中で、附属病院分を含むであろう医学部や歯学部という単位では調査がなされている一方で、附属病院分が別個に調査・集計されていない。国民経済計算のR&D産出額推計における精度向上に資する観点から、大学等のうち附属病院分を別個に調査及び集計・公表することができないか検討願いたい。今回、民間病院について調査対象に追加することについて検討が行われるものと承知しており、大学附属病院を別個に調査することにより、民間病院と合わせた我が国の医療分野の研究開発活動を包括的に捕捉できるというメリットもあるものと考えます。

(2) 事務局における検討状況

① ヒアリング結果

平成27年9月～10月に、一部の附属病院がある大学の医学部・歯学部を訪問し、附属病院を別個に回答することが可能かヒアリングを実施した。

回答数	可能	可能だが非常に負担	困難・不可能	その他
28	9	2	14	3
	32.1%	7.1%	50.0%	10.7%

【主な意見】

- ・人件費について、診療、教育、研究をどのように按分するのか。時間で按分するとしても勤務時間の把握は困難。
- ・国立大学は、決算上、病院セグメントを分けて出しているなので、このレベルでは対応可能。診療、教育、研究ごとにタイムスケジュールを按分するしかないなので、誤差のないように算出するのは難しい。
- ・附属病院に研究者はいるが、医学部から研究費を支出しているので、附属病院の研究費はゼロ回答になり得る。
- ・基本的には医学部で研究を受け持っているが、ものによっては、附属病院で受け持っている研究もある。大学ごとに様々であるにも関わらず、ファジーな部分を無理に切り分けると、現実と乖離した結果が反映されかねないのではないかと。
- ・学部と附属病院ごとに、経費の受け入れを分けているが、実態はその通りに明確に区分できる研究はなかなかないのではないかと。

- ・医師でもあり教員でもある者について、人件費をどのように振り分けるか難しい。
- ・国立大学では、病院の会計と学部の会計を分けているので、病院だけを捉えることはできるが、私立大学は、病院経営の観点から経費を把握しているのであって、科学技術のためにやっているわけではない。
- ・病院は研究施設ではなく、診療施設であるから、調査票が病院に送付されると困るのではないか。

② フラスカティ・マニュアルでの取り扱い

フラスカティ・マニュアル第6版では、第3章において、高等教育部門の統計単位を学部・学科、研究所・センター、診療所・保健センター・大学病院、その他に細分化する有益性が指摘されているが、調査方法論及び手続きに関する第7章において、大学病院は教育機関と密接に結びついているため、一緒に処理されることもあるだろうという記述があるなど、把握すべきとまでの記述はない。

一方、第7版では、第9章において、当該統計単位を細分化することが推奨されているが、調査及びデータ編纂の方法については第6版第7章と同様の記述となっている。

OECDから、データの報告も求められていない。

2015 (第7版)	2002 (第6版)
<p>Chapter 9. Higher education R&D</p> <p>9.2. Coverage of the Higher education sector</p> <p>University hospitals and clinics</p> <p>9.17 <u>It can be challenging to distinguish between universities and university hospitals and clinics. However, it is recommended to split the two groups of institutions when reporting R&D expenditure and personnel.</u> In line with the recommendation made in Chapter 3 to tag institutions by economic activity (United Nations, 2008), the tagging of health institutions within the higher education system can assist with the production of statistics for university hospitals and clinics.</p>	<p>Chapter 3. Institutional Classification</p> <p>3.7. Higher education sector</p> <p>3.7.3. Other institutional sub-classifications</p> <p>227. For some countries, <u>it may be helpful, for the purposes of international comparison, to know the breakdown between public and private universities and between universities proper and other post-secondary institutions.</u></p> <p>228. <u>Statistical units should therefore be classified by the most appropriate type of main activity:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - Teaching units (e.g. faculty or departments): <ul style="list-style-type: none"> ❖ Public.

Public and private institutions and international comparisons

9.29 In addition to the breakdown between public and private institutions, it is useful, for the purpose of international comparisons, to know the breakdown between universities proper, university hospitals and other tertiary education institutions.

9.30 All statistical units in this sector should therefore be classified by the most appropriate profile, as presented in Table 9.1. Where there is difficulty in making the assignment, this should be reported along with its implications.

Table 9.1. Profiles of higher education institutions

Type of institution	Public	Private
A. Tertiary level education institutions		
A.1. Education institutions		
- Universities		
- Other tertiary level education institutions		
A.2. University research institutes or centres		
A.3. University hospitals and clinics		
B. Research organisations the R&D of which is controlled by higher education institutions		

9.31 Reporting R&D expenditure and personnel in the Higher education sector, by type of institution according to the categories in the above table, is therefore encouraged.

9.5. Methods for compiling R&D expenditure and personnel in the Higher education sector

University hospitals and clinics

9.109 Hospitals/healthcare institutions are a special category. Some countries may find it satisfactory to include hospitals and

❖ Private.

- Research institutes or centres.
- Clinics, health centres or university hospitals.
- Other units at the borderline of the higher education sector not elsewhere classified.

Chapter 7. Survey Methodology and Procedures

7.3. Identifying target population and survey respondents

7.3.5. Hospitals

449. Some countries may find it satisfactory to include hospitals and healthcare institutions in regular R&D surveys, using the standard questionnaire for the sector concerned. Indeed, this may be the only option for hospitals and other healthcare units in the business enterprise sector. In this case, additional guidance on the borderline between research and healthcare and on the treatment of clinical trials might be supplied. Where university hospitals are administratively and financially very closely integrated with teaching establishments, they might be treated together for the purposes of R&D surveys/data compilation. If they are separate units with separate accounts and administrations, they might receive a special questionnaire directed to government hospitals or a normal R&D questionnaire. For hospitals in the government and non-profit sectors and

<p>healthcare institutions in regular R&D surveys, using the standard questionnaire for the sector concerned. Additional guidance on the boundaries between research and healthcare activities and on the treatment of clinical trials may be supplied within the questionnaires, consistent with the definitions and criteria provided in Chapter 2.</p> <p><u>9.110 Where university hospitals are administratively and financially integrated very closely with teaching establishments, they may be treated together for the purposes of R&D surveys/data compilation. If they are separate units with separate accounts and administrations, they may receive a specific questionnaire if more appropriate, or a standard R&D questionnaire. For university hospitals (or parts thereof) that are not integrated with teaching establishments, a specific survey may be useful. If this is not possible, the standard R&D questionnaire may be used.</u></p>	<p>university hospitals which are not integrated with teaching establishments, a special survey may be useful.</p>
<p>第9章 高等教育の研究開発 9.2 高等教育部門の範囲 大学病院及び診療所 9.17 <u>大学と大学病院及び診療所とを区別することは難しい。しかし、研究開発支出及び研究関係従業者を報告する際は、二つのグループの機関を分けることが推奨される。経済活動ごとに機関を識別するよう、第3章でなされた推奨に沿って高等教育制度内の保健機関を識別することは、大学病院及び診療所の統計作成を支援しうる。</u></p>	<p>第3章 機関的分類 3.7. 高等教育部門 3.7.3. 他の組織下位分類 227. <u>国によっては、国際比較のために、公立大学と私立大学の分類、および本来の大学とその他の中等後教育機関の分類の状況を知ることも有益かもしれない。</u> 228. <u>したがって統計ユニットは、次の主要活動のタイプのうち最も適切なものによって分類すべきである：</u></p>

9.29 公立・私立別の分類に加えて、国際比較のために、本来の大学、大学病院及び他の第3期教育機関の分類を知ることも有益かもしれない。

9.30 したがって、この部門における全ての統計単位は、図 9.1 で示されるように、最も適当なプロフィールによって分類されるべきである。 そうするのが困難な場合は、その示唆に沿って報告されるべきである。

機関のタイプ	公立/私立
A. 第3期レベルの教育機関	
A.1 教育機関	
- 大学	
- 他の第3期レベルの教育機関	
A.2 大学の研究機関及びセンター	
A.3 大学病院及び診療所	
B. 研究開発が高等教育機関によって管理されている研究組織	

9.31 上図の分類に応じた機関のタイプごとに高等教育部門における研究開発支出及び研究関係従業者の報告が推奨される。

9.5 高等教育部門における研究開発支出及び研究関係従業者の編纂手法
大学病院及び診療所

9.109 病院／医療機関は特別なカテゴリーである。国によっては、関連部門の標準質問表を使って、病院や医療機関を正規の研究開発調査に含めることで十分であろう。研究活動と医療活動の境界線及び臨床試験の取扱いに関する追加の指針が、第2章の定義及び基準に合致する形で質問表に与えられるだろう。

9.110 大学病院が管理上も財政上も教育機関と密接に結びついている場合、研究開発調査／データ編纂のために、一緒に処理される場合もあるだろう。それらが、別の会計と管

- 教育ユニット (例:学部あるいは学科)
- * 公立
- * 私立
- 研究所あるいはセンター
- 診療所、保健センター、あるいは大学病院
- 高等教育機関の境界線上にある他のユニットで、他で分類されていないもの。

第7章 調査方法論と手順

7.3. 対象母集団と調査回答者の明確化

7.3.5. 病院

449. 国によっては、関連部門の標準質問表を使って、病院や医療機関を正規のR & D調査に含めることで十分であろう。実際、企業部門の病院や他の医療ユニットに関しては、それが唯一のオプションである。この場合、研究と医療の境界線及び臨床試験の取扱いに関する追加の指針が与えられるだろう。大学病院が管理上も財政上も教育機関と密接に結びついている場合、R & D調査／データ編纂のために、一緒に処理される場合もあるだろう。それらが、別の会計と管理を有する別個のユニットである場合、政府の病院に出される特別の質問表か通常のR & D質問表を受け取ることになるだろう。 政府部門や非営利部門の病院、及び教育機関と統合されていない大学病院の場合、特別な調査が有益だろう。

<p>理を有する別個のユニットである場合、より適切であるならば特定の質問表か、もしくは通常の研究開発の質問表を受け取ることになるだろう。教育機関と統合されていない大学病院の場合、特定の調査が有益だろう。そうするのが不可能であれば、通常の研究開発の質問表が用いられるだろう。</p>	
--	--

(3) 事務局対応案

以下の理由から、大学等のうち附属病院分の調査及び集計・公表は採用しないこととしたい。

ヒアリングの結果、附属病院を別個に回答することが「可能」と回答した客体の割合は32%で、57%は「不可能」又は「可能だが非常に負担」と回答しており、客体にとって、かなりの負担増となることは避けられないものと推察。「不可能」又は「可能だが非常に負担」と回答した客体からの意見の多くは、「人件費を附属病院分とその他で、そもそも分けてないので、分けるとしたら、なんらかの基準に基づき、按分せざるをえない。」であった。医学部（歯学部）と附属病院は密接不可分で、按分するための比率を求めるのにも、膨大な作業が生じるとともに、その比率も、果たして、どれほどの精度の高いものが求められるか疑問も残り、正確な回答を得ることが非常に困難であることが予想される。あまりに負担が大きくなると調査票の回収にも影響が生じる恐れがある。

なお、按分する比率については、文部科学省が平成25年度に実施した「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」（以下「FTE調査」という。）のフルタイム換算係数を活用すれば、人件費については按分できるのではないかという考えもある。例えば、FTE調査結果から、教員が「社会サービス活動（医療関連）」に従事した比率が求められており、教員の人件費に対し、この比率を掛ければ、教員の附属病院分の人件費を推計できるのではないかというものである。しかし、この考えを用いるためには、人件費を教員、医局員、その他の研究員等属性別に把握できていなければならず、属性別の把握については、先述の1において、調査項目を新設しないと事務局対応案を示しており、科学技術研究調査結果を用いての推計は不可能。

3 外国人研究者数等の把握

(1) 要望内容

調査報告第1表「研究関係従業者数（実数）」において、外国人の人数が把握できるよう、調査票様式（甲A）の【4】及び（甲B）（乙）（丙）の同旨の部分に、「うち女性」と同様に「うち外国人」欄を追加して頂きたい。

(理由)

多様な科学技術人材の確保と活躍促進が求められている※中、未だ、外国人研究者数等を把握できていないことから、これを把握し、今後の科学技術人材政策に活用するため。

※例

"○第4期科学技術基本計画

○文部科学省科学技術・学術審議会総合政策特別委員会

「我が国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について

～ポスト第4期科学技術基本計画に向けて～（中間とりまとめ）」

○内閣府総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会

「第5期科学技術基本計画に向けた中間とりまとめ（案）」"

(2) 事務局における検討状況

① ヒアリング結果

平成27年9月～10月に、一部の企業、公的機関、大学等を訪問し、研究者の国籍を把握しているかヒアリングを実施した。

外国人研究者数等の把握

組織	可能	可能だが非常に負担	困難・不可能	計
企業	8	1	1	10
非営利・公的	10	0	0	10
大学等	20	3	6	29
計	38	4	7	49

77.6%

8.2%

14.3%

【主な意見】

- ・現在把握していない。把握する場合、組合等への手続きが必要。
- ・採用時点は把握しているが、採用後の国籍変更までは把握していない。
- ・常勤職員として採用する場合では、戸籍抄本の提出を義務付けしているため、国籍は

把握できる。契約職員に提出の義務はない。

- ・センシティブな部分もあるため、「不明」という欄を設けていただければ回答可能

② フラスカティ・マニュアルでの取り扱い

フラスカティ・マニュアル第6版では、国籍による研究者数の把握は、まだ予備的な段階にあるという記述がある。

ただし、OECDからは、下表の外国人研究者数についての報告が求められている。

(仮訳)

国籍

自国籍

外国籍

EU

アメリカ合衆国

他のOECD加盟国

OECD非加盟国

不詳

(原文)

Nationality

National citizenship

Foreign citizenship

From European Union

From United States

From other OECD countries

From Non-OECD countries

Unknown

同第7版の第5章「研究関係従業者の測定：従業者及び外部貢献者」の5.4.研究関係従業者総数の進められる区分において、すべての研究関係従業者をその属性ごとに分類するに当たって、優先順位を定めた上で情報収集すべきであるとされている。そのような情報として、外部の研究関係従業者を含む値と内部の研究関係従業者のみの値を区別して、部門別に雇用状況、年齢及び資格（学歴）を集計する方法は例示されているものの、国籍、市民権、出生国、前居住国、前職及び過去に雇用されていた国についての情報を集計する方法は例示されていない。

2015 (第7版)	2002 (第6版)
<p>5.4. Recommended distribution of aggregate R&D personnel totals</p> <p>R&D personnel by geographic origin</p> <p>5.85 Data users are also interested in the geographic origin of R&D personnel, mainly to monitor the international mobility of researchers and of R&D personnel in general. Different criteria can be used to identify national origin: nationality, citizenship or country of birth. Other criteria may also be of interest, such as country of previous residence, previous occupation or country of study at the highest level. All have advantages and disadvantages and provide different types of information. The combination of two or more of these criteria will provide considerably more analytical information. On the other hand, it is difficult to identify reliable sources of information when collecting such data from employers. Priority should be given to collecting this information for HCs of internal R&D personnel.</p>	<p>5.3.4. Recommended national aggregates and variables</p> <p>350. Different criteria are used to identify national origin: nationality, citizenship or country of birth. Others may also be of interest, such as country of previous residence, previous occupation or country of study at the highest level. All have advantages and disadvantages and provide different types of information. The combination of at least two of these criteria will give more information. However, collection of such data for R&D personnel is still at a preliminary stage.</p>
<p>5. 4. 研究関係従業者数総数の勧められる区分</p> <p>地理的属性に基づく研究関係従業者</p> <p>5. 85 研究者や研究関係従業者の国際的な移動を主に観察するために、データの利用者は研究関係従業者の地理的属性にも関心を持っている。民族的出身を識別するため、次のような様々な基準が使われる：国籍、市民権、</p>	<p>5. 3. 4. 勧められる全国総計及び変数</p> <p>350. 民族的出身を識別するため、次のような様々な基準が使われる：国籍、市民権、あるいは出生国。前の居住国、前の職業、あるいは最高学歴の国など、他の基準も役に立つだろう。いずれも利点と欠点があり、異なるタイプの情報を与えるものである。これらの基準の少なくとも二つを組み合わせること</p>

<p>あるいは出生国。前の居住国、前の職業、あるいは最高学歴の国など、他の基準も役に立つだろう。いずれも利点と欠点があり、異なるタイプの情報を与えるものである。これらの基準のうち、二つ以上を組み合わせることにより分析的な情報が得られるだろう。一方、雇い主からそのようなデータを収集するに当たって、信頼できる情報源を特定することは難しい。内部の研究関係従業者の人数を数えるための情報収集には、優先順位が与えられるべきである。</p>	<p>でより正確な情報が得られるだろう。しかしながら、研究関係従業者数に関するそうしたデータの収集はまだ予備的な段階にある。</p>
---	--

③ 他調査における把握状況

ア 文部科学省学校基本調査

文部科学省において、毎年、学校基本調査（以下「学校基本」という。）を実施しており、外国人教員数・学生数に関する事項を調査している。最近の結果（平成 27 年度）は、別紙 1 のとおり。

学校基本と科学との調査対象、時期等を比較した表は下表のとおり。

	学校基本	科学
調査の対象	国内のすべての学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会	大学等は、学校教育法に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構の国内のすべての大学等
調査の時期	5月1日現在。 学校経費調査については前年度間	従業者数は3月31日現在。 研究費などの財務事項は「調査年の3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績」
調査の周期	毎年	毎年

また、学校基本における教員・学生の区分の定義について、科学のそれと比較すると下表のとおり。

区分	学校基本	科学
教員	学長	教員（研究経歴のある者のみ）
	副学長	教員（研究経歴のある者のみ）
	教授	教員
	准教授	教員
	講師（常勤）	教員
	助教	教員
	助手	教員（実際の活動により区分）
大学院修士課程	修士課程及び博士課程前期（一貫制課程の1・2年次の課程を含む）	（対象外）
大学院博士課程	博士後期課程（一貫制課程の3・4・5年次の課程を含む）及び <u>医歯学、薬学、獣医学関係の4年一貫制課程</u>	大学院博士課程の在籍者（博士前期課程及び5年一貫制の博士課程の1～2年次の在籍者は除く）

ちなみに、日本人も含めた教員数等を学校基本と科学とで比較すると下表のとおり。

教員数等の差の要因として考えられることは、調査の時期が異なることのほか、教員の範囲について、学校基本では助手を含むが、科学では実際の活動によって異なるなど。ちなみに、平成27年学校基本調査結果における大学の助手は5,819人、短大の助手は419人、高専の助手は11人。

ほかにも、博士課程在籍者の定義について、学校基本は、「医歯学、薬学、獣医学関係の4年一貫制課程」を明記しているが、科学では明記していない。一般的に、医歯学部、薬学部、獣医学部の大学の在学期間は6年間で、大学院は、修士課程がなく、博士課程4年間であることから、科学では、「医歯学、薬学、獣医学関係の4年一貫制課程」も含まれているものと判断している。（記入上の注意に明記することが必要かもしれない。）

表 学校基本調査と科学技術研究調査の教員数等の比較

(単位：人)

	学校基本	科学	備考
教員数	192,971	190,645	学校基本は本務者のうち教授以下 学校基本は高専のみ。 科学は、高専、大学共同利用機関、独立行政法人国立高等専門学校機構、国立大学の学内共同教育研究施設等。
大学＋大学附置研究所	180,746	172,207	
短大	7,927	8,186	
その他	4,298	10,252	
博士課程在籍者数	73,877	70,161	
大学＋大学附置研究所	73,877	69,856	
その他	-	305	

注. 学校基本は平成 27 年 5 月 1 日現在。科学は平成 27 年 3 月 31 日現在。

イ 民間企業の研究活動に関する調査

文部科学省科学技術・学術政策研究所（以下「NISTEP」という。）において、毎年、民間企業の研究活動に関する調査（以下「民間企業調査」という。）を実施している。当該調査において、「外国籍研究開発者数」を調査している。

最近の結果は、別紙 2 のとおり。

ウ 独立行政法人の研究開発活動に関する調査

内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）において、毎年、独立行政法人、国立大学法人等の科学技術研究開発活動に関する調査を、民間に委託して実施している。この調査では、アンケートにより、研究開発を自ら実施する 34 の研究開発法人に対し、国籍別外国人研究者数を調査している。

最近の結果は、別紙 3 のとおり。

エ 法務省在留外国人統計

法務省において、外国人登録記録に基づいて取りまとめている在留外国人統計の 2015 年 6 月の結果によると、在留資格が「教授¹⁾」の在留外国人が 7,696 人、「研究²⁾」が 1,759 人。実際にどこで研究活動をしているかまでは不明。

注 1) 本邦の大学若しくはこれに準ずる機関又は高等専門学校において研究、研究の指導又は教育をする活動。

注 2) 本邦の公私の機関との契約に基づいて研究を行う業務に従事する活動。

(3) 事務局対応案

今回の見直しでは、外国人研究者数に係る調査項目は新設しないこととしたい。

大学、企業及び非営利団体・公的機関の一部である研究開発法人においては、上記の説明のとおり、既にいくつもの調査において、外国人研究者数の把握がなされている。ここで、さらに、科学でも調査となると、客体にとって調査項目の重複となり、記入者負担増となるので、各調査間での調整が必須。

要望に準じて、研究関係従業者数の内訳として、外国籍の者を追加した場合、研究者、研究補助者及び技能者という職種別外国人研究関係従業者数が把握可能となる。しかし、学校基本では、教員については、教授、助教等職種別、大学院博士課程在籍者については、学科（専攻）別、さらに、いずれについても男女別にも外国人数を把握している等、既に詳細な調査を実施している。

研究開発法人に関しても、独立行政法人の研究開発活動に関する調査において、国籍別まで詳細に調査している。

事務局としては、他調査との調査項目の重複は、記入者負担軽減の観点から避けたいと考えており、もし、科学において、一括して調査するとした場合、全体的な調査項目の増をできるかぎり抑えることも考慮すると、研究関係従業者数のうち外国籍の者の数の把握までに抑えることが賢明と考える。しかし、この案を採用した場合、学校基本で把握していた男女別や独立行政法人の研究開発活動に関する調査で把握していた国籍別は、把握できなくなる。OECDから、外国人研究者数の提供依頼はあるものの、フランスティ・マニュアルには、まだ、明確な把握すべきとの勧告はないことも理由の一つと考えている。

4 社外（外部）から／への、受入／支出研究費の区分における「会社」の内訳の追加

(1) 要望内容

○社外（外部）から／への、受入／支出研究費の区分における「会社」の内訳の追加

調査票様式（甲A）の【12】及び【13】並びに（甲B）（乙）（丙）の同旨の部分について、FMに準拠し、国内及び外国の「会社」の内訳として、「グループ内の会社」及び「他の会社」を設けていただきたい。

（理由）

オープンイノベーションの重要性が指摘※される中、グループ外の会社間での資金の動きも含め、我が国の研究開発資金がどのように動いているのか把握し、今後の政策立案に活用するため。

※例

"○第4期科学技術基本計画

○文部科学省科学技術・学術審議会総合政策特別委員会

「我が国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について

～ポスト第4期科学技術基本計画に向けて～（中間とりまとめ）」

○内閣府総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会

「第5期科学技術基本計画に向けた中間とりまとめ（案）」"

○また、社外から受け入れた及び社外へ支出した研究費の内訳として国内及び海外の会社が設定されているが、さらにその内訳として親子会社及びそれ以外の会社に分けてほしい。

（理由）

グローバルな視点とも関連するが、国内外の研究費の流れを把握する際に、親子会社が入っていると正確なインプリケーションが導き出せない。当該データは、研究開発拠点の国内誘致、海外展開促進又は抑制といった政策を検討する際の基礎データとなる。

(2) 事務局における検討状況

① ヒアリング結果

平成27年9月～10月に、一部の企業を訪問し、社外から受け入れた及び社外へ支出した研究費について、国内外の会社について、「グループ内の会社」と「他の会社」に分けて回答することが可能かヒアリングを実施した。

国内外の「会社」の内訳に「グループ内の会社」及び「他の会社」の追加

回答数	可能	可能だが非常に負担	困難・不可能
9	5	1	3
	55.6%	11.1%	33.3%

※1企業回答拒否

【主な意見】

- ・ 科学技術研究調査のために、記録を残すことにするのであれば回答可能だが、今現在は調べていない。
- ・ 細分化するには多大な労力がかかる。

② フラスカティ・マニュアルでの取り扱い

フラスカティ・マニュアル第6版では、企業における研究開発費の資金源を、可能なかぎり「自己の企業」、「同じグループの他の企業」及び「他の企業」に識別し、特定すべきとある。

同第7版においても、同様。(P.133のTable 4.3.)

2015 (第7版)	2002 (第6版)
Chapter 7 Business enterprise R&D 7.6. Functional distributions for Business enterprise intramural R&D expenditure (BERD) Table 7.1. Identifying sources of funds for intramural R&D in the Business enterprise sector	Chapter 6 Measurement of Expenditures Devoted to R&D 6.3. Sources of funds 6.3.3. Identifying the sources of flows of R&D funds 407. As far as possible, the following sources of funds should be identified in R&D surveys:
Source of funding	— Business enterprise sector
Business enterprise sector	* Own enterprise.
Own enterprise (internal funds)	* Other enterprise in the same group.
Other enterprises in the same group	* Other enterprise.
Other unaffiliated enterprises	— Abroad :
	* Business enterprise :
7.40 It is recommended to separately identify funds received both from other	* Enterprise within the same group. * Other enterprises.

domestic unaffiliated enterprises and from affiliated enterprises that are part of the same domestic group. Both categories of enterprises are considered external sources of funds. For most international reporting on BERD, the Business enterprise sector sources of funds in the sum of business enterprise internal funds plus funds from domestic unaffiliated enterprises plus funds from affiliated enterprises that are part of the same domestic group.

7.41 In the case of both affiliated and unaffiliated enterprises located abroad, these should be separately requested and are to be presented as part of the Rest of the world.

7.7. Functional distributions for extramural R&D in the Business enterprise sector

7.69 Business enterprises may also provide funds to others for the performance of extramural R&D; further, business enterprises may both purchase R&D from others and sell R&D to others. These circumstances affecting statistical units in all economic sectors are covered in detail in Chapter 4 (notably Section 4.3 on Measurement of funds for extramural R&D and on Sales and Purchases of R&D). Because the enterprise in the unit of interest for R&D statistics, R&D funds from one member "A" of an enterprise

group to another member “B” of the same group should be reported as the by member “A” of the extramural performance of member “B”. In line with the recommendations given in Chapter 4, the following abbreviated distributions is recommended for business enterprises funding R&D performed extramurally and for tracking the purchases and sales of R&D:

Domestic:

- Business enterprise sector:
 - ◆ Enterprises in the same group
 - ◆ Other unaffiliated enterprises
- Government sector
- Higher education sector
- Private non-profit sector.

Rest of the world:

- Business enterprise sector:
 - ◆ Enterprises in the same group
 - ◆ Other unaffiliated enterprises
- Government sector
- Higher education sector
- Private non-profit sector
- International organisations.

ANNEX 2

Glossary of terms

An **enterprise group** is a set of enterprises controlled by the group head. The group head is parent legal unit that is not controlled either directly or indirectly by any other legal unit. It can have more than one decision-making centre, especially for the policy on production, sales and profits,

or it may centralize certain aspects of financial management and taxation. It constitutes an economic entity that is empowered to make choices, particularly concerning the units that it comprises. The enterprise group as a unit is particularly useful for financial analyses and for studying company strategies; however, it can be too varied in nature and unstable to be adopted as a unit for statistical surveys and analysis.

Majority-ownership or control refers to ownership of more than 50% of the ordinary shares or voting power of an incorporated enterprise or the equivalent of an unincorporated enterprise. Examples of majority-owned or controlled affiliates include subsidiaries (incorporated enterprise) and branches (unincorporated enterprises).

第7章 企業の研究開発
7.6. 企業の内部研究開発費の機能別配分(企業内部使用研究費)

表 7.1. 企業部門における内部研究開発の資金源の特定

資金源
企業部門
自社 (内部資金)
同じグループの他の会社
その他の非連結会社

第6章 R&D に当てられる支出の測定
6.3. 資金源
6.3.3. R&D 資金の流れの源泉の特定
407. 可能な限り、R&D 調査では以下の資金源を識別し、特定すべきである：

- － 企業部門：
- ＊ 自己の企業
- ＊ 同じグループの他の企業
- ＊ 他の企業
- － 国外：
- ＊ 企業
- ・ 同じグループ内の企業
- ・ 他の企業

7.40 国内の他の非連結会社及び国内の同じグループに属する連結会社の双方から受け取った資金を分けて特定することが望ましい。双方の分類とも、外部の資金源であると見なされる。企業の研究開発に関するほとんどの国際的な報告において、企業部門の資金源とは、内部資金及び国内の非連結会社並びに同じ国内グループに属する連結会社からの資金の総額である。

7.41 国外に存在する連結会社及び非連結会社の双方の場合において、これらは別々に求められるべきであり、世界の他の部分として表されるべきである。

7.7. 企業部門における外部資金の機能的分類

7.69 (前略) また、企業は、外部研究開発のパフォーマンスのために、他へ資金を提供するかもしれない。さらに言うと、企業は、他者からの研究開発を購入したり、他者へ研究開発を売却したりするかもしれない。(中略) 企業は研究開発統計の対象単位なので、ある企業グループのメンバーAから同じグループのメンバーBに提供される研究開発資金は、メンバーBの外部パフォーマンスのうちメンバーAによって提供されたものとして報告されるべきである。第4章で挙げられた推奨のうち、以下の略された分類は、外部的に実施された企業の研究開発資金及び研究開発の売買を追跡するために推奨される。

国内：

●企業部門：

- ◆ 同じグループの企業
- ◆ 他の非連結会社

(略)

国外：

●企業部門：

- ◆ 同じグループの企業
- ◆ 他の非連結会社

(略)

付属文書 2

フラスカティ・マニュアル 2015：用語集

企業集団(enterprise group)は、当該集団本部によって支配される一群の企業である。集団本部は、いかなる他の法的単位によっても直接的であれ間接的であれば支配されない親の法的単位である。とくに、生産に関する方針に関して、1つより多い意思決定センターを有してもよく、あるいは、財務管理や課税というある種の局面を中央集権化していることがある。集団本部は、とくにその構成要素となる単位に関して、選択を行うための権限が付与された経済的実体である。1つの単位としての企業集団は、財務分析や企業戦略調査においてはとくに有用であるものの、そのありようについてはあまりにも相違がありすぎ、統計調査や統計分析のための単位として採用するには不安定であろう。

過半数持分(majority-ownership)又は**過半数支配(majority-control)**とは、法人格を有する企業又はこれと同等の法人格を有しない企業について、通常株式又は議決権の 50% 超の保有を指す。過半数持分関連者又は過半数支配関連者の事例には、子会社（法人格を有する企業）及び支所（法人格を有しない企業）が含まれる。

③ 他調査における把握状況

ア 経済産業省企業活動基本調査

経済産業省において、毎年、企業活動基本調査（以下「企活」という。）を実施しており、研究開発に関する事項を調査している。最近の結果は、以下の表のとおり。

表 平成 26 年経済産業省企業活動基本調査 主な産業別研究開発費

（単位：百万円）

	企業数	研究開発費					受託研究費	うち関係会社からの受託	
		計	自社開発費	委託研究開発費	うち関係会社への委託			国内	海外
					国内	海外			
平成25年度計	8,529	12,566,124	10,562,559	2,003,565	889,865	301,752	1,085,292	689,393	26,037
鉱業、採石業、砂利採取業	10	x	x	x	-	-	1	-	-
製造業	6,327	11,429,615	9,607,064	1,822,551	864,870	289,343	329,351	72,562	18,901
電気・ガス業	34	106,278	56,660	49,618	3,073	-	14,903	1	-
情報通信業	530	268,979	236,207	32,772	1,803	7,288	43,529	22,989	7,100
卸売業	959	562,309	496,984	65,325	11,999	3,857	32,296	647	13
小売業	122	11,093	8,741	2,352	1,602	16	211	205	-
学術研究、専門・技術サービス業	144	131,003	111,293	19,710	4,441	1,189	662,357	592,789	23
サービス業(その他のサービス業除く)	119	17,403	14,199	3,204	275	-	1,078	16	-

企活における研究にかかる主な用語の定義は、下表のとおり。

用語	定義
研究開発費	研究、開発に伴う費用をいう。 研究 新しい知識の発見を目的とした計画的な探求及び調査。 開発 新しい製品・サービス・生産方法（以下、「製品等」という）についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化すること。
自社研究開発費	自社の研究開発のために、自社において使用した研究開発費をいう。 ・自社のための研究開発に従事する者の給与・賞与（退職金は除く）。 ・研究開発に係る有形固定資産の減価償却費。 ・自社の研究開発に係る原材料費、光熱費、消耗品費、その他の経費。 ・ソフトウェアの制作費について、研究開発費として費用処理している場合を含む。
委託研究開発費	社外（国内・海外）に委託した研究開発費（委託費、賦課金など）をいう。
受託研究費	社外から受け入れた研究費（補助金、寄附金、交付金等を含む）をいう。
関係会社	子会社、関連会社及び親会社をいう。
親会社	企業の議決権の 50%を超えて所有している会社をいう。ただし、50%以下であっても、経営を実質的に支配している場所も含む。
子会社	ある会社（親会社）が、50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、

	その子会社又はその親会社とその子会社合計で 50%超の議決権を所有する当該会社（みなし子会社）及び 50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。
関連会社	ある会社（親会社）が、20%以上 50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。また、15%以上議決権を所有していること等により、重要な影響を与えることができる会社を含む。

（出典）平成 26 年経済産業省企業活動基本調査報告書 利用上の注意

表 平成 26 年科学技術研究調査 主な産業別自己負担研究費、受入研究費、社外支出研究費（平成 25 年度、企業）

（単位：百万円）

	自己負担研究費			受入研究費			社外支出研究費		
		社内使用	社外支出		うち国内 会社から	うち外国 会社から		うち国内 会社へ	うち外国 会社へ
計	13,382,629	11,352,313	2,030,317	1,240,699	1,034,820	82,568	2,057,199	1,677,040	559,404
鉱業、採石業、砂利採取業	4,681	4,341	341	23	-	-	342	35	74
製造業	12,658,840	10,852,210	1,806,630	440,294	162,657	80,279	1,817,568	1,414,915	479,064
電気・ガス・熱供給・水道業	90,587	47,567	43,019	11,648	0	-	45,426	19,928	1,032
情報通信業	401,512	261,815	139,697	219,883	168,064	197	148,215	197,461	75,670
卸売業	61,351	45,308	16,043	5,644	1,169	1,990	17,408	18,496	1,479
学術研究、専門・技術サービス業	158,420	135,786	22,634	563,153	702,843	102	26,287	24,583	2,056
サービス業(他に分類されないもの)	7,238	5,286	1,953	54	87	-	1,953	1,622	29

科学における研究費と比較してみると、産業は、その範囲が異なるところがあるほか、調査単位（対象）の違い、推計方法の違いもあるので、注意が必要だが、要望の一部は、既に企活で調査されている。（主な違いは下表参照。）

	企業活動基本調査	科学技術研究調査
対象（企業）	事業所を有する企業のうち、従業員 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の会社	資本金 1,000 万円以上の会社法に規定する会社
調査の時期	研究にかかる経費は、原則として調査年の 3 月 31 日から遡る 1 年間。例えば、平成 26 年調査の場合、25 年度。	研究費は、調査年の 3 月 31 日から遡る 1 年間。例えば、平成 26 年調査の場合、25 年度。
結果の推計方法	有効回答のみを集計。	資本金階級、産業分類、前年の研究実績を層として、直近の経済センサスの結果や前年調査結果を基に母集団名簿を作成し、その企業数をベンチマークとして推定。

ちなみに、企活では、資本金 10 億円以上の企業で、科学技術研究調査の調査票を提出している企業については、科学のデータを以下のとおり、一部利用している。

企活	科学
自社研究開発費	社内使用研究費総額＋有形固定資産の減価償却費
委託研究開発費	社外支出研究費総額
受託研究費	社外受入研究費総額
研究開発関連有形固定資産当期取得額	有形固定資産の購入費

イ 民間企業の研究活動に関する調査

NISTEP の民間企業調査においても、

- ・社内研究開発費
- ・外部支出研究費（国内・海外）
- ・外部支出研究費の内訳として「親会社・子会社への支出」、「親会社・子会社以外への支出」（国内・海外）

について調査しており、最近の結果は、別紙 4 のとおり。

民間企業調査における研究にかかる主な用語の定義は、下表のとおり。

用語	定義
社内研究開発費	自己資金、社外から受け入れた資金を問わず、社内で使用した研究開発費のことで、委託研究開発（共同研究開発を含む）等のため外部（自社の海外拠点を含む）へ支出した研究開発費は含まない。
外部からの受入研究開発費	社外から受託した研究開発費（共同研究開発を含む）等のため受け入れた研究開発費をいう。
外部支出研究開発費	社外（外部）に委託した研究開発（共同研究開発を含む）等のため支出した研究開発費をいう。
親会社	親会社とは、貴社の議決権を 50% 超所有する会社を指す。50% 以下であっても、貴社を実質的に支配している会社も含む。
子会社	子会社とは、貴社が 50% 超の議決権を所有する会社を指す。50% 以下であっても、貴社が実質的に支配している場合も含む。

（出典）民間企業の研究活動に関する調査報告（文部科学省科学技術・学術政策研究所）

また、科学技術研究調査との調査実施上の主な違いは、対象について、科学は資本金 1,000 万円以上の会社法に規定する会社であるのに対し、民間企業調査は科学

技術研究調査で社内で研究を実施していることが把握された企業のうち資本金1億円以上の企業であることが、特徴的なところ。

④ 科学技術研究調査における、企業の外部受入研究費のうち国内外の「会社」からの研究費及び企業の外部支出研究費のうち国内外の「会社」への研究費

平成27年調査結果では、企業の外部受入研究費（1,311,598百万円）のうち国内の「会社」からの研究費は1,036,091百万円で、企業の外部受入研究費の79.0%を占める。外国の「会社」からは82,591百万円で6.3%を占める。

また、企業の外部支出研究費（2,416,883百万円）のうち国内の「会社」への研究費は1,696,092百万円で、企業の外部支出研究費の70.2%を占める。外国の「会社」へは559,672百万円で23.2%を占める。（別紙5参照）

(4) 事務局対応案

会社区分の詳細化については、上記の説明のとおり、既に企活と民間企業調査において、調査がなされている。ここで、さらに、科学でも調査となると、企業にとって調査項目の重複となり、記入者負担増となるので、各調査間での調整が必須。類似した調査項目を一統計調査に統合することは、調査の効率化を図るとともに、記入者負担の軽減につなげることができる。

事務局案としては、企活及び民間企業調査と調査項目について関係省と調整の上、企業調査票（甲A・B）の「社外から受け入れた研究費」及び「社外へ支出した研究費」の国内外の会社を「関係会社」及び「その他」に分割することとしたい。「関係会社」の定義については、以下のとおり、企活と同じとする。ただし、フラスカティ・マニユアルの勧告に厳密に準拠させるとなると、関連会社を除外した「親子会社」とすべきかもしれない。

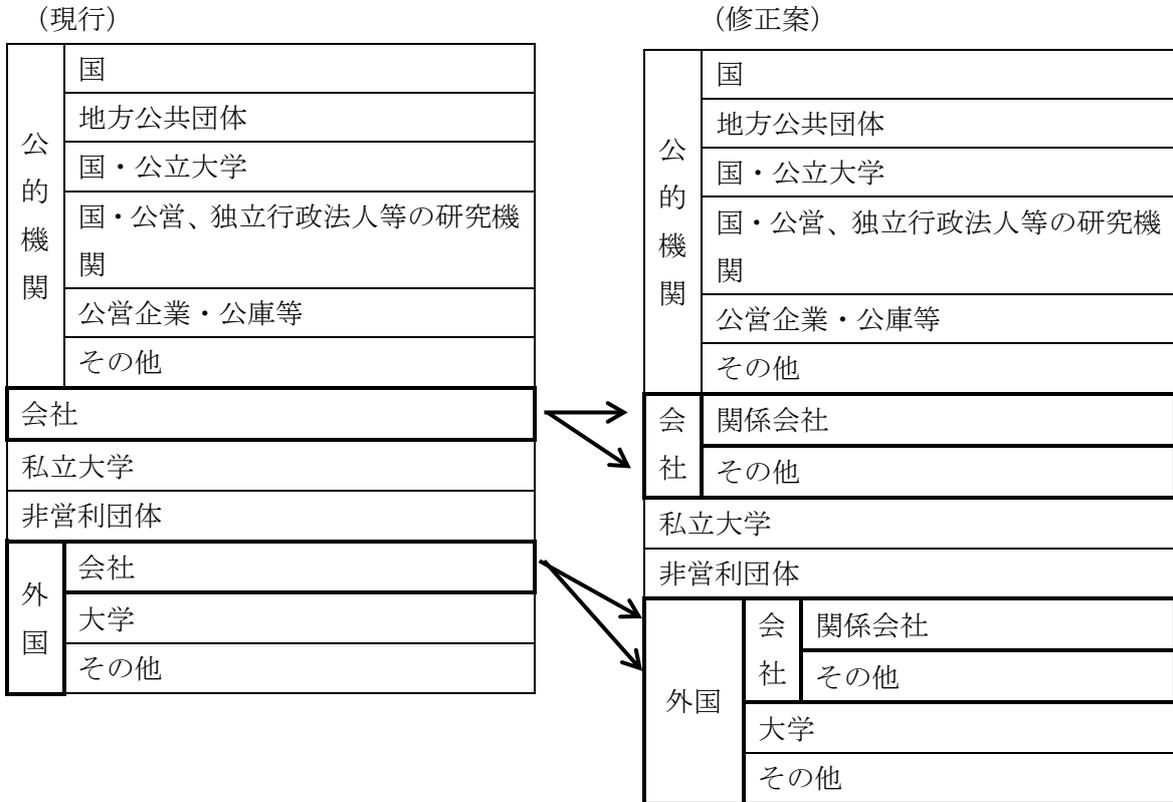
関係会社の定義

親会社、子会社及び関連会社をいう。

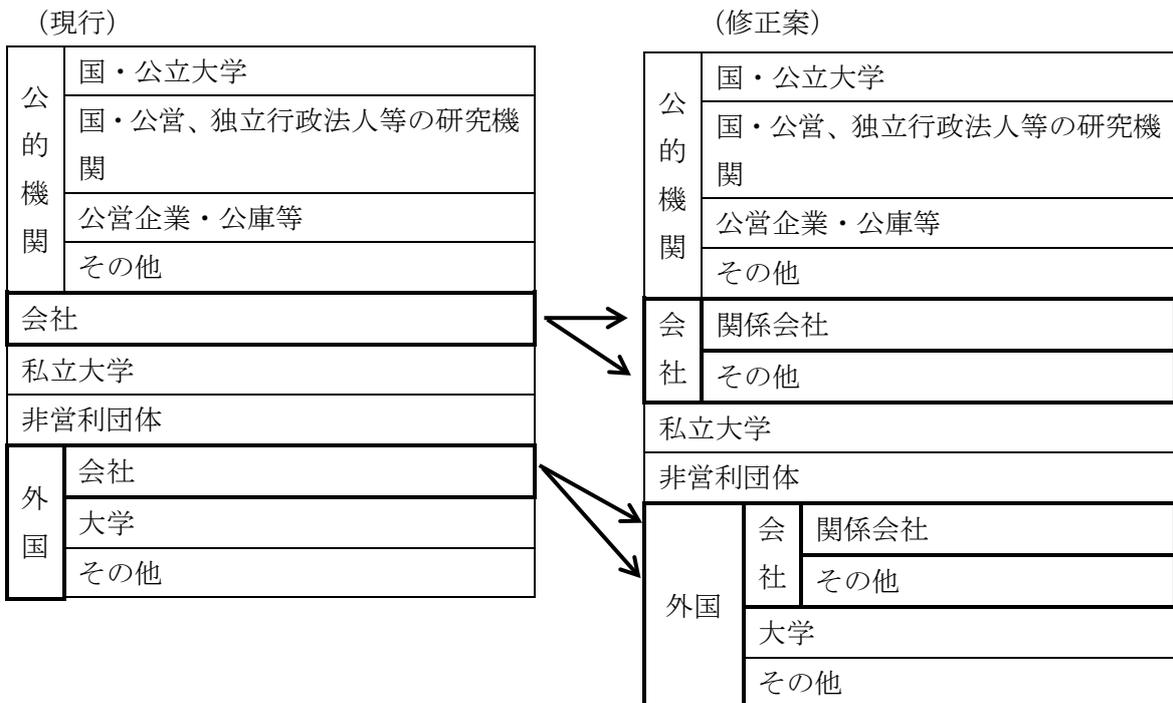
- ・親会社とは、企業の議決権の50%を超えて所有している会社をいう。ただし、50%以下であっても、経営を実質的に支配している場所も含む。
- ・子会社とは、ある会社（親会社）が、50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社（みなし子会社）及び50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・関連会社とは、ある会社（親会社）が、20%以上50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。また、15%以上議決権を所有していること等により、重要な影響を与えることができる会社を含む。

図 調査票修正案イメージ

1) 社外から受け入れた研究費



2) 社外へ支出した研究費



5 企業の国内外における研究開発拠点数及び地域

(1) 要望内容

(グローバルな研究開発活動の視点から) 特に企業について、(国内及び) 海外における研究開発拠点数及び内訳として拠点が設立されている地域を記入してもらえないか。

(理由)

企業の研究開発活動がグローバルに展開している現状がありつつも、これまでの政府統計や調査では把握ができていないところ。

(国内と) 海外の拠点数のデータは、こうした現状を把握し、企業の研究開発活動の海外展開を促進するまたは抑制する施策や海外企業の研究拠点誘致政策につなげていくことが想定され、その内訳のデータは、国際共同研究戦略の立案などにも資するものと考えられる。

なお、本項目は本年度の経済産業省ものづくり白書に掲載されたデータであり、拠点数は企業活動基本調査で、内訳(大企業と中小企業に分け、海外研究開発拠点数の有無とどの国・地域に存在するかを聞く)は白書独自アンケートでデータを取っている。

第1章第2節(4) p92あたりを確認されたい。

http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2015/honbun_pdf/pdf/honbun01_02_05.pdf

(2) 事務局における検討状況

① ヒアリング結果

平成27年9月～10月に、一部の企業を訪問し、国内外の開発拠点数及び地域について回答することが可能かヒアリングを実施した。

回答数	可能	可能だが非常に負担	困難・不可能
9	8	0	1
	88.9%	0.0%	11.1%

※1企業回答拒否

【主な意見】

- ・グループ内であれば集計可能。
- ・国内にしかないのも当然把握している。秘密にする情報ではないので、企業のHPに掲載しているものを確認すればよいのではないか。
- ・海外グループ拠点の詳細な調査には多大な労力を要し、ほぼ不可能と思われる。

(3) 事務局対応案

以下の理由から、企業の国内外における研究開発拠点数及び内訳として拠点が設立されている地域に関する調査項目の新設はしないこととしたい。

ヒアリングの結果、把握可能な客体は多かった。本調査の調査対象は企業単位であることから、企業内の研究所等の研究開発拠点は、客体（企業）は回答可能であると推察される。

しかし、研究開発拠点を企業内に置かず、同一企業グループ内の別企業としている事例も容易に想像される。本調査は、企業グループ単位では、調査を実施していないため、このような事例を正確に把握することは不可能。その理由は、本調査において、同一企業グループ内の研究開発拠点を調査した場合、重複してカウントされる可能性が高いため。

例えば、ある企業グループに属する企業A、企業B、企業Cが調査対象となり、企業Cが研究開発拠点であると仮定する。同一グループ内の研究開発拠点について、企業Aは企業Cについて、企業Bも企業Cについて、企業Cは企業C自体について回答することとなりうる。

グローバルな研究開発活動の視点から、企業の、国内外における研究開発拠点数及び内訳として拠点が設立されている地域について、正確な統計を把握するには、企業グループ単位での調査が必要と考える。

6 無形固定資産購入費の技術（知財）を買収・ライセンスイン等により取得した際の評価額の分離

(1) 要望内容

内部使用研究費の内訳に無形固定資産の購入費があるが、この内訳として現在はソフトウェアのみ分離して記入することになっているが、技術（知財）を買収・ライセンスイン等により取得した際の評価額を分離することはできないか。

(理由)

オープンイノベーション促進関連の政策の前提となるデータだと考える。

オープンイノベーションには Inbound（知財の購入）と Outbound（知財の他社等への提供）があるが、現状ではどちらのお金の流れも把握できていない。

(2) 事務局における検討状況

① ヒアリング結果

平成 27 年 9 月～10 月に、一部の企業、公的機関、大学等を訪問し、無形固定資産の購入費から知的財産権の購入費を分離して回答することが可能かヒアリングを実施した。

無形固定資産の購入費のうち、知的財産権の購入費を分離可能か

組織	可能	可能だが非常に負担	困難・不可能	その他	計
企業	5	2	3	0	10
非営利・公的	7	1	1	1	10
大学等	19	1	2	7	29
計	31	4	6	8	49
	63.3%	8.2%	12.2%	16.3%	

⇒「可能」と回答した大部分の客体は、知的財産権の購入実績がないと回答

【主な意見】

- ・よほどのことがない限り、知的財産権の購入することはない。
- ・実績はないが、購入費が発生したら回答可能。
- ・「産学連携等実施状況調査」と重複していないか。
- ・具体的にどのような事例を想定しているのかが分からないと、明確な回答が難しい。
- ・無形固定資産の購入費だけでも分けるのが難しいため調査項目に追加しないで欲しい。
- ・勘定科目別の集計ではほぼ対応できると思う。ただし、取引単位で勘定科目の内容をまたぐものは個別に検討する必要がある。

② フラスカティ・マニュアルでの扱い

フラスカティ・マニュアル第6版では、固定資産にかかる研究費の内訳としては、「土地・建物」、「計器及び装置」、「コンピュータ・ソフトウェア」の記述がある。知的財産権にかかる研究費の把握は、特段、触れていない。

同第7版では、固定資産にかかる研究費の内訳としては、「土地・建物」、「機械及び機器」、「資産化済コンピュータ・ソフトウェア」、「他の知的財産成果物」の記述がある。

第7版 (2015)	第6版 (2002)
<p>Chapter 4. Measurement of R&D expenditures: Performance and sources of funds</p> <p>4.2. Intramural R&D expenditures (Performance of R&D)</p> <p>Capital R&D expenditures</p> <p>Type of fixed assets used for R&D</p> <p>4.47 The most relevant types of assets used for R&D for which capital R&D expenditures should be compiled are:</p> <ul style="list-style-type: none"> • land and buildings • machinery and equipment • capitalised computer software • other intellectual property products. <p>Other intellectual property products</p> <p>4.53 This category includes the costs for purchased patents, long-term licences, or other intangible assets that are used in R&D and which are in use for more than one year. Other intangibles that can be reported in a unit's internal financial accounts, such as marketing assets or goodwill, should not be included.</p>	<p>Chapter 6 Measurement of Expenditures Devoted to R&D</p> <p>6.2. Intramural expenditures</p> <p>6.2.3. Capital expenditures</p> <p>376. Capital expenditures are composed of expenditures on:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Land and buildings. - Instruments and equipment. - Computer software.
<p>第4章 研究開発支出の測定：遂行及び資金源</p>	<p>第6章 R&D に当てられる支出の測定</p> <p>6.2. 組織内支出</p>

<p>4.2. 機関内研究開発支出（研究開発の遂行） 資本的研究開発支出 研究開発のために用いられる固定資産の類型</p> <p>4.47 資本的研究開発支出としてまとめられる研究開発のために用いられる資産の最適な類型は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地及び建物 ・機械及び機器 ・資産化済コンピュータ・ソフトウェア ・他の知的財産成果物 <p>他の知的財産成果物</p> <p>4.53 この分類は、購入した特許権、長期ライセンス又は研究開発のために用いられる他の無形資産の費用であって、一年以上利用されているものを含む。営業権又は信用のような（統計）単位の内部会計で報告される他の無形資産は含まない。</p>	<p>6.2.3. 資本的支出</p> <p>376. 資本的支出は、以下に対する支出から成る：</p> <ul style="list-style-type: none"> － 土地及び建物 － 計器及び装置 － コンピュータ・ソフトウェア
--	--

③ 他調査における把握状況

特許庁が、我が国の個人、法人、大学等公的研究機関の知的財産活動の実態を把握するため、毎年、知的財産活動調査を実施している。（平成 26 年調査における対象は、平成 24 年に特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願のいずれかが 5 件以上である我が国の個人、法人、大学等公的研究機関 6268 者。）

知的財産活動調査から、知的財産権の特許権等の売買の状況がわかる。（別紙 6）

④ 科学技術研究調査における無形固定資産の購入費

平成 26 年調査結果によると、技術（知財）を買収・ライセンスイン等による取得経費が含まれる「無形固定資産の購入費」から「うちソフトウェア」を除いた額は、37,834 百万円で全体の 0.21%。研究主体別でみると企業が 35,680 百万円で 0.28%、非営利団体・公的機関が 1,642 百万円で 0.09%、大学等が 512 百万円で 0.01%。内部支出研究費に占める割合はごくわずか。（別紙 7 参照）

(3) 事務局対応案

以下の理由から、無形固定資産の購入費の内訳として、技術（知財）を買収・ライセンスイン等により取得した際の評価額を分離して、調査項目を新設しないこととしたい。

- ・ 技術（知財）を買収・ライセンスイン等による取得経費が含まれる「無形固定資産の購入費」から「うちソフトウェア」を除いた額が内部使用研究費全体に占める割合がごくわずかである。ヒアリングの結果から、「可能」と回答した大部分の客体は、実績がないと言っており、記入が可能となるのは限定的な場合であることが推察される。
- ・ 知的財産権に係るライセンス収支の状況、知的財産権の譲渡・譲受の状況は、科学技術研究調査とは、調査対象が一部異なるものの、特許庁の知的財産活動調査から傾向は把握可能と考えられる。

7 企業及び非営利団体・公的機関の採用・転入研究者数の内訳として、博士号取得者（博士新卒及びポスドク）の把握

(1) 要望内容

企業及び公的研究機関の採用・転入研究者数を記入する際に、内訳として博士号取得者（博士新卒及びポスドク）を記入してもらうことはできないか。

(理由)

博士人材やポスドクの就職状況については、大学側への調査データは存在するものの、受け入れる企業側のデータが存在していない。

ポスドクの就職状況の正確な把握は、円滑なマッチングの在り方や大学院教育、企業の研究人材育成の在り方について検討するベースとなると考える。

(2) 事務局における検討状況

① ヒアリング結果

平成27年9月～10月に、一部の企業、公的機関等を訪問し、大学院博士課程の在籍記録、博士課程修了後、いわゆるポスドクとしての在籍状況について把握可能かヒアリングを実施した。

ア 大学院博士課程の在籍記録（修了、中途を問わず。）の把握

大学院博士課程の在籍記録の把握

組織	可能	困難・不可能	計
企業	8	2	10
非営利・公的	9	1	10
計	17	3	20

85.0%

15.0%

イ 博士課程修了後、いわゆるポスドクとしての在籍状況（研究業務の内容、契約期間）の把握

大学院博士課程修了後の在籍状況（研究業務や契約期間）の把握

組織	可能	困難・不可能	計
企業	2	8	10
非営利・公的	6	4	10
計	8	12	20

40.0%

60.0%

【主な意見】

- ・大学院博士課程修了後の情報については、前職情報として勤務先等は把握しているが、雇用形態までは把握していない。
- ・大学院博士課程修了後については、履歴書に記載されたものについては把握している。
- ・常勤職員として採用する場合には、給与の決定上必要となるため研究従事証明の提出を依頼している。これにより契約期間も把握している。契約職員（いわゆる非常勤職員）については、履歴書に記載されている内容までなら把握している。
- ・採用に係る履歴書などの情報については、採用後は個人情報扱いのため紙及び電子媒体ともに破棄しており、科学技術研究調査の回答時には、詳細な職歴情報はなく、新採か転入か判断することは難しい。

② 第2回研究会における本要望に関連する意見

前回の研究会において、本要望に関連して、以下の主な意見をいただいた。

- ・科学技術研究調査では、研究関係従業者数をフローで測る際、研究開発に従事していた者が統計単位内の他の業務に移った場合は把握しておらず、あくまで研究開発活動内での動きを把握している。採用・転入をどれだけきちんと把握するのかという議論では、表現上の問題ではなく本質に着目した方がよい。統計単位に各人の前職を把握させるのは大変なのではないか。実態としては現状とさほど変わらないのではないかと思うが、まずは研究者のカテゴリの実態を把握し、採用・転入の概念整理をした上で、「記入上の注意」を作成するのがよいのではないか。（伊地知委員）
- ・企業としては、中途採用であっても新規採用として回答している場合もあるのではないか。当該調査項目の本来の趣旨は、学部卒とそれ以外を分けようということだと思料するが、「ポストドクは一度大学で働いているので、新卒ではなく、転入に該当する」という考え方は混乱するのではないか。（長岡委員）
- ・企業は、ポストドクやクロスアポイントメント制度の定義に馴染みがない。ポストドクとして一年超経過したかどうか、という説明では理解が難しいので、「前職で一年超雇用されていれば転入に該当する」というように、期間による説明にすれば分かりやすいのではないか。企業側は、前職の有無を把握している程度ではないか。（野辺地委員）
- ・ポストドクの扱いについては、企業側と大学側で整合性を取るべきだが、同じ表現に統一したからと言って、両者の受け取り方が同じになるわけではないという指摘もある。いずれにしても、「調査票記入上の注意」をどのように書くかという問題なので、改善の余地があるかを含めて検討していただきたい。（大林座長）

③ 他調査における把握状況

ア 民間企業の研究活動に関する調査

NISTEP の民間企業調査において、採用した研究開発者数及びその内訳について、「採用者全体（新卒・中途を問わず）」と「うち新卒採用者以外」を調査している。内訳の主なものは以下のとおり。

- ・うち、修士号取得者数（最終学歴）
- ・うち、博士課程修了者数（同上）
- ・うち、採用時点でポストドクターだった者の数

最近の結果は、別紙 8 のとおり。下表のような、研究開発者を採用した企業の割合も公表されている。

表 4-9. 研究開発者を採用した企業の割合

	N (a)	採用した企業数 (b)	採用した企業の割合 (b/a)
採用した研究開発者(新卒・中途を問わず)	1002	416	41.5%
うち、学士号取得者(最終学歴)	1002	243	24.3%
うち、修士号取得者(同上)	1002	323	32.2%
うち、博士課程修了者(同上)	1002	121	12.1%
(うち、採用時点でポストドクターだった者)	1002	25	2.5%
うち、女性研究開発者	1002	208	20.8%

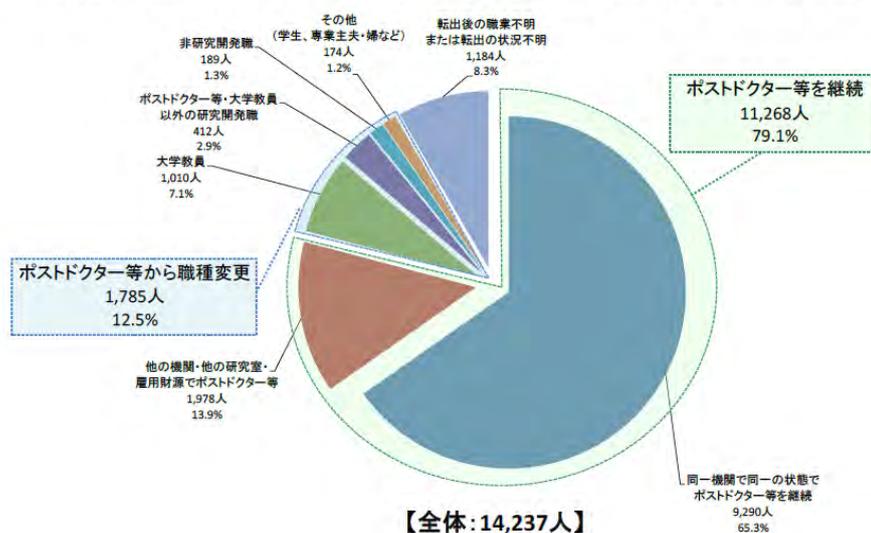
注:採用した研究開発者数、及びその内訳項目全てに回答した企業を集計対象とした。

(出典) 民間企業の研究活動に関する調査報告 2013 (文部科学省科学技術・学術政策研究所)

イ ポストドクター等の雇用・進路に関する調査

文部科学省及び NISTEP において、「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」で、ポストドクの継続・職種変更状況を把握している。2013 年 1 月に在籍していたポストドクター等の 2013 年 4 月 1 日までに継続・職種変更状況は下表のとおり。

概要図表 18 ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳 (2013 年 1 月在籍者)



(出典) ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 ―大学・公的研究機関への全数調査(2012年度実績) ― (文部科学省科学技術・学術政策局、科学技術・学術政策研究所)

(3) 事務局対応案

転入研究者数のうち数として「博士号取得者数」という項目を設けた場合、本項目には、常勤研究員として雇用されていた者等ポスドク以外の者も含まれるので、ポスドクのみの人数を把握したい場合は、さらにうち数として、「うちポスドク」という項目が必要になる。ただし、例えば、企業にとって、ポスドクという言葉はなじみがない可能性が高く、ヒアリング結果から、前職の雇用期間まで把握している企業は少ないことがわかっており、企業側もポスドクについて十分把握していないものと推察され、正確な統計を把握できるかどうか懸念が残る。

また、民間企業調査の結果からも、ポスドクだった者を採用した企業割合は2.5%と非常に低く、ポスドクだった者の産業別平均値も非常に低い値が多く、データ数が非常に少ないものと推察される。

民間企業調査のほか、同じく文部科学省とNISTEPで実施している「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」で、ポスドクの継続・職種変更状況を詳細に把握していることから、それらから傾向は十分に把握可能と推察。

結論として、企業及び非営利団体・公的機関の採用・転入研究者数の内訳として、博士号取得者（博士新卒及びポスドク）に関する調査項目を新設しないこととしたい。

文部科学省 平成27年度学校基本調査結果より

26 職名別 外国人教員数(大学)

区分	計			国立			公立			私立			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
本務者	平成26年度	7,290	5,316	1,974	2,329	1,722	607	496	375	121	4,465	3,219	1,246
	平成27年度	7,735	5,584	2,151	2,574	1,864	710	514	389	125	4,647	3,331	1,316
	学長	5	4	1	—	—	—	—	—	—	5	4	1
	副学長	18	13	5	2	—	2	2	1	1	14	12	2
	教授	2,297	1,846	451	534	434	100	185	156	29	1,578	1,256	322
	准教授	2,191	1,591	600	882	656	226	187	141	46	1,122	794	328
	講師	1,705	1,132	573	266	168	98	80	52	28	1,359	912	447
助教	1,357	911	446	852	582	270	57	39	18	448	290	158	
助手	162	87	75	38	24	14	3	—	3	121	63	58	
兼務者	平成26年度	12,964	8,406	4,558	2,149	1,467	682	901	592	309	9,914	6,347	3,567
	平成27年度	13,021	8,377	4,644	2,276	1,535	741	866	566	300	9,879	6,276	3,603

この表の外国人教員数は、「25 職名別 教員数」の再掲である。

45 職名別 外国人教員数(短大)

区 分		計			国 立			公 立			私 立		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
本 務 者	平成 26 年 度	173	108	65	—	—	—	18	9	9	155	99	56
	平成 27 年 度	172	106	66	—	—	—	18	10	8	154	96	58
	学 長	1	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	1
	副 学 長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教 授	42	31	11	—	—	—	6	4	2	36	27	9
	准 教 授	67	39	28	—	—	—	7	3	4	60	36	24
	講 師	47	28	19	—	—	—	4	3	1	43	25	18
	助 手	15	8	7	—	—	—	1	—	1	14	8	6
兼 務 者	平成 26 年 度	726	424	302	—	—	—	43	30	13	683	394	289
	平成 27 年 度	731	427	304	—	—	—	49	30	19	682	397	285

この表の外国人教員数は、「44 職名別 教員数」の再掲である。

58 職名別 外国人教員数(高専)

区 分		計			国 立			公 立			私 立			
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
本 務 者	平成 26 年 度	63	49	14	45	36	9	1	—	1	17	13	4	
	平成 27 年 度	65	50	15	49	38	11	1	—	1	15	12	3	
	校 長 教 授 准 教 授 講 師 助 教 手	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—
		—	10	6	4	8	5	3	1	—	1	1	1	—
		—	27	22	5	25	21	4	—	—	—	2	1	1
		—	12	10	2	5	4	1	—	—	—	7	6	1
		—	15	11	4	11	8	3	—	—	—	4	3	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
兼 務 者	平成 26 年 度	151	94	57	136	86	50	11	7	4	4	1	3	
	平成 27 年 度	142	94	48	125	84	41	11	7	4	6	3	3	
	校 長 教 授 准 教 授 講 師 助 教 手	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	4	3	1	—	—	—	4	3	1	—	—	—
		—	2	1	1	—	—	—	2	1	1	—	—	—
		—	132	86	46	122	81	41	4	2	2	6	3	3
		—	4	4	—	3	3	—	1	1	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

この表の外国人教員数は、「57 職名別 教員数」の再掲である。

23 専攻分野別 外国人

区 分	計	人文科学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健 (医・歯学)	保 健 (医・歯学を 除く)	商 船			
計	計	43,398	5,333	10,596	1,954	11,199	2,352	2,009	693	20		
	設置者別	国立	26,349	2,769	3,725	1,594	8,563	2,198	1,733	512	20	
		公立	1,986	262	457	114	610	38	60	37	—	
		私立	15,063	2,302	6,414	246	2,026	116	216	144	—	
	課程別	修士課程	26,366	3,794	7,625	922	6,375	1,074	319	333	20	
		博士課程	14,912	1,537	1,761	1,032	4,698	1,276	1,675	358	—	
		専門学位課程	2,120	2	1,210	—	126	2	15	2	—	
	留 学 生	計	41,068	5,010	9,863	1,868	10,752	2,297	1,855	627	19	
		設置者別	国立	25,223	2,622	3,506	1,539	8,294	2,145	1,621	466	19
			公立	1,861	251	425	104	570	37	52	33	—
			私立	13,984	2,137	5,932	225	1,888	115	182	128	—
		国費	国立	7,122	743	890	462	2,283	680	595	153	1
			公立	5,888	557	549	416	1,951	657	546	139	1
			私立	160	10	15	27	55	13	15	2	—
		私費	国立	1,074	176	326	19	277	10	34	12	—
公立			33,946	4,267	8,973	1,406	8,469	1,617	1,260	474	18	
私立			19,335	2,065	2,957	1,123	6,343	1,488	1,075	327	18	
その他		国立	1,701	241	410	77	515	24	37	31	—	
		公立	12,910	1,961	5,606	206	1,611	105	148	116	—	
		私立	2,330	323	733	86	447	55	154	66	1	
研 究 科		計	38,647	4,372	9,703	1,765	10,087	2,157	1,840	643	17	
		設置者別	国立	23,154	2,155	3,393	1,450	7,623	2,015	1,598	468	17
	公立		1,712	191	402	104	534	32	50	37	—	
	私立		13,781	2,026	5,908	211	1,930	110	192	138	—	
	課程別	修士課程	22,247	2,895	6,860	761	5,352	913	223	286	17	
		博士課程	14,449	1,475	1,700	1,004	4,629	1,243	1,602	355	—	
		専門学位課程	1,951	2	1,143	—	106	1	15	2	—	
	留 学 生	計	36,500	4,078	9,017	1,683	9,678	2,103	1,701	579	16	
		国立	22,088	2,015	3,182	1,397	7,372	1,963	1,497	422	16	
		公立	1,598	181	371	96	500	31	42	33	—	
	国費	国立	12,814	1,882	5,464	190	1,806	109	162	124	—	
		公立	6,291	522	774	438	2,130	645	558	141	1	
		私立	5,164	360	482	395	1,801	622	514	127	1	
	私費	国立	152	9	14	25	53	13	13	2	—	
		公立	975	153	278	18	276	10	31	12	—	
私立		30,209	3,556	8,243	1,245	7,548	1,458	1,143	438	15		
その他	国立	16,924	1,655	2,700	1,002	5,571	1,341	983	295	15		
	公立	1,446	172	357	71	447	18	29	31	—		
	私立	11,839	1,729	5,186	172	1,530	99	131	112	—		
科 目 等 履 修 生 ・ 聴 講 生 ・ 研 究 生	計	2,147	294	686	82	409	54	139	64	1		
	設置者別	国立	1,066	140	211	53	251	52	101	46	1	
		公立	114	10	31	8	34	1	8	4	—	
		私立	967	144	444	21	124	1	30	14	—	
	留 学 生	計	4,751	961	893	189	1,112	195	169	50	3	
		国立	3,195	614	332	144	940	183	135	44	3	
		公立	274	71	55	10	76	6	10	—	—	
	国費	国立	1,282	276	506	35	96	6	24	6	—	
		公立	4,568	932	846	185	1,074	194	154	48	3	
		私立	3,135	607	324	142	922	182	124	44	3	
	私費	国立	263	70	54	8	70	6	10	—	—	
		公立	1,170	255	468	35	82	6	20	4	—	
		私立	831	221	116	24	153	35	37	12	—	
	その他	国立	724	197	67	21	150	35	32	12	—	
		公立	8	1	1	2	2	—	2	—	—	
私立		99	23	48	1	1	—	3	—	—		
留 学 生	計	3,737	711	730	161	921	159	117	36	3		
	国立	2,411	410	257	121	772	147	92	32	3		
	公立	255	69	53	6	68	6	8	—	—		
私費	国立	1,071	232	420	34	81	6	17	4	—		
	公立	183	29	47	4	38	1	15	2	—		
	私立	60	7	8	2	18	1	11	—	—		
その他	国立	11	1	1	2	6	—	—	—	—		
	公立	112	21	38	—	14	—	4	2	—		
	私立	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

- この表は、在学者のうち外国人学生を専攻分野により分類（付属資料—学科系統分類表による。）したものである。なお、「外国人学生数」は、「学生数」の再掲である。
- 「国費」とは、日本政府から奨学金を支給されている国費留学生である。
- 「私費」とは、自費による者のほか、都道府県又は本国から奨学金を支給されている私費留学生である。
- 「その他」とは、留学生以外のすべての外国人学生である。

文部科学省科学技術・学術政策研究所 平成26年度民間企業に研究活動に関する調査より

Q2-1. 2013年度末(2014年3月31日)時点でご社に在籍している研究開発者の人数をご記入ください。

	外国籍研究開発者数						主要業種に係わる研究開発者数					
	有効回答	平均 (人)	中央 (人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)	有効回答	平均 (人)	中央 (人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)
T 全体	1,326	1.3	0.0	0	199	8.6	1,424	116.7	16.0	0	14,002	616.0
1 農林水産業	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
2 鉱業・採石業・砂利採取業	3	×	×	×	×	×	3	×	×	×	×	×
3 建設業	80	0.2	0.0	0	5	0.9	82	25.7	10.0	0	338	46.9
M 製造業 計	1,093	1.4	0.0	0	199	9.3	1,171	128.1	17.0	0	14,002	672.4
4 食料品製造業	88	0.3	0.0	0	7	1.0	95	41.1	17.0	0	957	104.2
5 繊維工業	28	0.6	0.0	0	11	2.1	29	103.0	8.0	0	2,030	370.4
6 ハルブ・紙・紙加工品製造業	13	0.2	0.0	0	1	0.4	16	25.9	16.5	2	100	30.3
7 印刷・同関連業	7	1.9	0.0	0	10	3.5	6	139.2	61.5	0	403	157.7
8 医薬品製造業	51	0.7	0.0	0	9	1.6	57	126.9	37.0	2	880	186.1
9 総合化学工業	87	1.8	0.0	0	47	6.9	89	107.8	25.0	0	1,531	246.7
10 油脂・塗料製造業	32	0.8	0.0	0	20	3.5	36	22.7	12.0	2	166	29.8
11 9～10以外の化学工業	55	0.6	0.0	0	10	1.6	57	62.4	19.0	0	757	132.4
12 石油製品・石炭製品製造業	10	0.5	0.0	0	3	0.9	11	51.6	32.0	9	258	68.0
13 プラスチック製品製造業	43	0.4	0.0	0	8	1.3	50	61.8	11.0	0	1,370	197.8
14 ゴム製品製造業	16	0.4	0.0	0	3	0.9	17	53.3	28.0	0	423	96.1
15 窯業・土石製品製造業	47	0.4	0.0	0	12	1.8	52	37.3	8.5	0	898	129.3
16 鉄鋼業	35	0.2	0.0	0	4	0.8	38	33.6	8.0	0	424	80.0
17 非鉄金属製造業	29	0.5	0.0	0	6	1.3	28	34.5	10.0	0	232	55.0
18 金属製品製造業	43	0.2	0.0	0	4	0.7	48	37.5	10.0	0	360	74.5
19 はん用機械器具製造業	48	0.8	0.0	0	22	3.3	53	67.0	8.0	0	1,316	205.0
20 生産用機械器具製造業	101	0.6	0.0	0	20	2.3	105	65.9	15.0	0	2,474	251.2
21 業務用機械器具製造業	55	1.3	0.0	0	45	6.1	58	126.6	21.5	0	2,699	382.5
22 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	1.9	0.0	0	26	5.8	49	311.8	24.0	0	4,751	862.8
23 電子応用・電気計測機器製造業	35	2.4	0.0	0	53	8.9	36	84.8	22.5	0	538	133.2
24 23以外の電気機械器具製造業	71	0.9	0.0	0	10	2.0	74	74.7	18.0	0	575	131.0
25 情報通信機械器具製造業	42	8.0	0.0	0	199	33.4	48	636.4	36.5	0	14,002	2,514.7
26 自動車・同付属品製造業	54	7.2	0.0	0	165	23.8	55	622.5	45.0	0	8,772	1,475.3
27 26以外の輸送用機械器具製造業	16	1.7	0.0	0	24	5.8	20	99.4	22.0	0	721	204.2
28 4～27以外の製造業	42	0.5	0.0	0	5	1.1	44	37.8	13.0	0	415	73.3
N 非製造業 計	148	0.8	0.0	0	27	2.9	165	84.8	14.0	0	2,500	243.2
29 電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.1	0.0	0	1	0.3	16	84.0	58.5	0	431	103.3
30 通信業	3	×	×	×	×	×	6	770.0	481.5	38	2,500	824.1
31 放送業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
32 情報サービス業	46	1.0	0.0	0	11	2.3	50	79.9	12.5	0	703	176.9
33 インターネット付随・30～32以外の情報通信業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
34 運輸業・郵便業	10	0.0	0.0	0	0	0.0	11	36.7	7.0	0	207	61.9
35 卸売業・小売業	21	0.0	0.0	0	1	0.2	24	14.3	6.5	0	74	20.0
36 金融業・保険業	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
37 学術・開発研究機関	18	2.6	0.0	0	27	6.3	21	103.4	35.0	3	783	182.7
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	8	0.4	0.0	0	1	0.5	10	30.1	16.0	1	125	34.3
39 技術サービス業(他に分類されないもの)	17	0.0	0.0	0	0	0.0	17	17.8	4.0	0	119	30.9
40 37～39以外のサービス業	8	0.0	0.0	0	0	0.0	7	42.6	6.0	0	260	88.9
41 1～40以外の業種	1	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
A 1億円以上10億円未満	597	0.2	0.0	0	27	1.3	649	21.2	8.0	0	703	54.9
B 10億円以上100億円未満	502	0.7	0.0	0	53	2.9	531	55.7	20.0	0	1,840	129.7
C 100億円以上	227	5.4	0.0	0	199	19.6	244	503.6	125.0	0	14,002	1,410.0

別紙3

在籍する外国人研究者の国籍内訳

所管府省	法人名	外国人研究者数(人)						
		合計						
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013
総務省	情報通信研究機構	39 (4)	72 (4)	76 (4)	92 (4)	92 (4)	88 (4)	83 (4)
財務省	預算総合研究所	1 (19)	1 (19)	1 (19)	1 (20)	2 (19)	1 (20)	1 (20)
文部科学省	国立科学博物館	0 (16)	0 (23)	0 (25)	0 (25)	0 (27)	0 (23)	0 (23)
文部科学省	物質・材料研究機構	162 (3)	145 (3)	169 (3)	215 (3)	255 (2)	295 (2)	268 (2)
文部科学省	放射科学技術研究所	6 (9)	3 (16)	2 (19)	4 (17)	5 (19)	5 (19)	8 (17)
文部科学省	放射線医学総合研究所	21 (6)	18 (6)	21 (6)	15 (8)	14 (8)	16 (8)	19 (8)
文部科学省	理化学研究所	207 (1)	203 (1)	207 (2)	226 (1)	285 (1)	305 (1)	376 (1)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	14 (7)	9 (9)	5 (12)	7 (13)	10 (16)	7 (14)	17 (9)
文部科学省	海洋研究開発機構	39 (4)	40 (5)	36 (5)	39 (5)	39 (6)	37 (6)	32 (6)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	32 (6)	35 (6)	38 (6)	50 (5)	50 (5)	57 (5)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (10)	0 (23)	1 (19)	1 (20)	2 (19)	1 (20)	0 (20)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	6 (11)	4 (14)	5 (15)	5 (15)	5 (19)	4 (22)
厚生労働省	医薬基盤研究所	1 (10)	2 (18)	3 (16)	6 (14)	7 (14)	7 (14)	9 (16)
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	2 (25)	7 (19)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	10 (9)	11 (11)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	6 (13)	11 (11)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	7 (14)	6 (18)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	6 (17)	10 (14)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	5 (10)	11 (11)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	20 (7)	28 (7)	30 (7)	31 (7)	28 (7)	25 (7)
農林水産省	農業生物資源研究所	4 (11)	3 (16)	4 (14)	10 (10)	14 (8)	10 (8)	3 (23)
農林水産省	農業環境技術研究所	4 (11)	4 (10)	10 (10)	9 (11)	8 (13)	6 (17)	6 (19)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	8 (9)	7 (10)	6 (11)	8 (12)	9 (11)	10 (9)	9 (15)
農林水産省	森林総合研究所	—	—	1 (19)	3 (18)	2 (18)	3 (23)	3 (23)
農林水産省	水産総合研究センター	—	1 (19)	1 (19)	1 (20)	1 (20)	1 (20)	1 (22)
経済産業省	産業技術総合研究所	205 (2)	201 (2)	210 (1)	221 (2)	239 (3)	202 (3)	183 (3)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1 (10)	1 (19)	1 (19)	1 (20)	2 (19)	3 (23)	0 (23)
国土交通省	土木研究所	—	5 (12)	11 (9)	11 (9)	9 (11)	10 (9)	15 (10)
国土交通省	建築研究所	0 (18)	0 (25)	0 (25)	0 (25)	1 (23)	1 (28)	0 (29)
国土交通省	交通安全環境研究所	3 (14)	1 (16)	0 (23)	0 (25)	0 (27)	0 (33)	0 (29)
国土交通省	海上技術安全研究所	0 (16)	0 (29)	0 (29)	0 (29)	1 (24)	1 (28)	2 (25)
国土交通省	港湾空港技術研究所	4 (11)	5 (12)	3 (16)	2 (19)	2 (19)	2 (26)	0 (29)
国土交通省	電子航法研究所	0 (19)	0 (29)	1 (19)	1 (20)	1 (20)	2 (26)	2 (25)
環境省	国立環境研究所	6 (9)	5 (12)	5 (12)	5 (15)	5 (15)	5 (19)	6 (19)
	合計	725	782	841	951	1,071	1,137	1,185
	1法人当たり平均	33	29	30	34	38	33	35
	法人数	22	27	28	28	28	34	34

【参考】経年比較用集計値
※表の見方はページ「集計表の見方」参照のこと。

2010年度から	合計	1法人当たり平均	法人数	2007年度から	合計	1法人当たり平均	法人数	2006年度から	合計	1法人当たり平均	法人数	2005年度から	合計	1法人当たり平均	法人数
	1,137	33	34	841	951	34	28	782	841	30	28	725	863	39	22
	1,185	35	34	1,099	1,129	39	28	1,089	1,099	40	28	1,004	1,024	46	22
	35	35	34	39	40	41	27	41	42	42	27	47	47	47	22
	34	34	34	28	28	28	27	27	27	27	22	22	22	22	22

在籍する外国人研究者の国籍内訳

所管府省	法人名	国籍別													
		アジア													
		中国	韓国	台湾	タイ	インド	インドネシア	ベトナム	その他アジア	北米	アメリカ	カナダ	その他北米		
実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数		
		2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	
総務省	情報通信研究機構	52 (4)	32 (4)	5 (4)	1 (5)	2 (2)	2 (5)	0 (7)	7 (1)	3 (5)	2 (5)	2 (5)	0 (5)	0 (3)	
財務省	国際総合研究所	1 (2)	1 (2)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
文部科学省	国立科学博物館	0 (2)	0 (2)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
文部科学省	物質・材料研究機構	217 (1)	128 (1)	23 (3)	5 (2)	1 (4)	39 (1)	5 (1)	3 (4)	12 (2)	5 (3)	3 (4)	2 (2)	0 (3)	
文部科学省	防災科学技術研究所	5 (1)	2 (1)	1 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	2 (5)	2 (5)	1 (7)	1 (3)	0 (3)	
文部科学省	放射線医学総合研究所	12 (3)	7 (7)	2 (1)	0 (5)	0 (5)	1 (5)	0 (7)	1 (5)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
文部科学省	理化学研究所	200 (2)	87 (2)	36 (1)	17 (1)	4 (1)	28 (2)	1 (5)	8 (2)	21 (1)	41 (1)	28 (1)	13 (1)	0 (3)	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	6 (1)	0 (2)	3 (7)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	1 (5)	1 (5)	1 (1)	2 (5)	0 (1)	1 (3)	1 (2)	
文部科学省	海洋研究開発機構	19 (7)	7 (7)	3 (7)	2 (4)	0 (5)	3 (5)	2 (3)	1 (5)	1 (1)	2 (5)	2 (5)	0 (5)	0 (3)	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	25 (5)	16 (5)	1 (1)	1 (5)	0 (5)	0 (1)	3 (2)	1 (5)	3 (5)	10 (2)	10 (2)	0 (5)	0 (3)	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (2)	0 (2)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	3 (2)	2 (1)	1 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
厚生労働省	医薬基盤研究所	8 (1)	3 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	4 (4)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	1 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
厚生労働省	国立がん研究センター	3 (2)	1 (2)	1 (2)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
厚生労働省	国立循環器病研究センター	9 (1)	6 (3)	2 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	4 (1)	3 (1)	1 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (5)	0 (3)	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	5 (1)	4 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (5)	0 (3)	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	9 (1)	3 (1)	0 (1)	1 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	5 (5)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
厚生労働省	国立高度医療研究センター	11 (5)	4 (1)	4 (5)	0 (5)	0 (5)	2 (5)	0 (7)	0 (1)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	20 (5)	13 (5)	4 (5)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	1 (5)	2 (5)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
農林水産省	農業生物資源研究所	1 (2)	1 (2)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
農林水産省	農業環境技術研究所	4 (1)	2 (1)	2 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (5)	0 (3)	
農林水産省	国際農林水産業研究センター	6 (1)	4 (1)	0 (1)	0 (5)	1 (4)	1 (5)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (5)	0 (3)	
農林水産省	森林総合研究所	2 (2)	2 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
農林水産省	水産総合研究センター	1 (2)	1 (2)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
経済産業省	産業技術総合研究所	142 (3)	78 (3)	30 (2)	4 (3)	2 (2)	15 (3)	2 (3)	4 (3)	7 (3)	5 (3)	5 (3)	0 (5)	0 (3)	
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0 (2)	0 (2)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
国土交通省	土木研究所	10 (1)	1 (1)	3 (7)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	6 (4)	3 (5)	1 (7)	0 (5)	2 (1)	
国土交通省	建築研究所	0 (2)	0 (2)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
国土交通省	交通安全環境研究所	0 (2)	0 (2)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
国土交通省	海上技術安全研究所	1 (2)	0 (2)	1 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
国土交通省	港湾空港技術研究所	0 (2)	0 (2)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
国土交通省	電子部法研究所	1 (2)	1 (2)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
環境省	国立環境研究所	5 (1)	4 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (1)	0 (7)	0 (1)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (5)	0 (3)	
合計		782	413	123	31	10	95	15	25	70	76	56	17	3	
	1法人当たり平均	23	12	4	1	0	3	0	1	2	2	2	1	0	
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	

【参考】経年比較用集計値
※表の見方はシート「集計表の見方」参照のこと。

年度	合計	1法人当たり平均	法人数	中国	韓国	台湾	タイ	インド	インドネシア	ベトナム	その他アジア	北米	アメリカ	カナダ	その他北米
2010年度から	782	23	34	123	31	10	95	15	25	70	76	56	17	3	
2007年度から	741	26	28	115	30	10	93	15	25	61	74	54	17	3	
2006年度から	739	27	27	115	30	10	93	15	25	61	74	54	17	3	
2005年度から	680	31	22	106	29	10	93	12	23	50	61	43	17	1	

在籍する外国人研究者の国籍内訳

所管府省	法人名	ヨーロッパ(NIS諸国含む)														オセアニア		中東		アフリカ		中南米		その他・不明	
		イギリス		ドイツ		フランス		ロシア		その他ヨーロッパ		オーストラリア		その他オセアニア											
		実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013				
		2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013	実数	2013			
総務省	情報通信研究機構	18 (5)	3 (4)	1 (4)	3 (2)	2 (5)	9 (4)	2 (5)	2 (3)	0 (5)	2 (3)	2 (3)	2 (3)	2 (2)	5 (2)	0 (1)	0 (1)								
財務省	国際総合研究所	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
文部科学省	国立科学博物館	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
文部科学省	物質・材料研究機構	31 (2)	4 (3)	3 (3)	3 (2)	6 (2)	15 (2)	3 (3)	2 (3)	1 (2)	5 (2)	7 (1)	0 (9)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)								
文部科学省	防災科学技術研究所	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
文部科学省	放射線医学総合研究所	5 (8)	0 (11)	0 (9)	1 (8)	0 (9)	4 (8)	2 (5)	2 (3)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
文部科学省	理化学研究所	120 (1)	18 (1)	17 (1)	22 (1)	7 (1)	56 (1)	5 (1)	4 (1)	1 (2)	8 (1)	1 (3)	1 (4)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)								
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	8 (8)	2 (6)	1 (4)	3 (2)	3 (5)	2 (7)	0 (10)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	1 (3)	0 (9)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)								
文部科学省	海洋研究開発機構	8 (8)	1 (7)	1 (4)	3 (2)	1 (7)	2 (7)	1 (7)	1 (7)	0 (5)	2 (3)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
文部科学省	日本原子力研究開発機構	19 (4)	3 (4)	4 (2)	1 (8)	6 (2)	5 (5)	3 (4)	3 (2)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	1 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
厚生労働省	産業基盤研究所	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
厚生労働省	国立がん研究センター	4 (10)	0 (11)	0 (9)	2 (6)	0 (9)	2 (7)	0 (10)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
厚生労働省	国立循環器病研究センター	1 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	1 (12)	1 (7)	0 (9)	1 (2)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	5 (9)	1 (7)	0 (9)	2 (6)	0 (9)	2 (7)	0 (10)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	1 (4)	0 (1)	0 (1)								
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	1 (7)	1 (7)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	2 (11)	0 (11)	0 (9)	1 (8)	0 (9)	1 (12)	0 (10)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	1 (5)	0 (7)	2 (3)	0 (1)	0 (1)	0 (1)								
農林水産省	農業生物資源研究所	2 (11)	1 (7)	0 (9)	1 (8)	0 (9)	0 (10)	0 (10)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
農林水産省	農業環境技術研究所	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	1 (3)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
農林水産省	国際農林水産業研究センター	1 (14)	0 (11)	1 (4)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (10)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	1 (4)	0 (1)	0 (1)	0 (1)								
農林水産省	森林総合研究所	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	1 (4)	0 (1)	0 (1)	0 (1)								
農林水産省	水産総合研究センター	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
経済産業省	産業技術総合研究所	28 (3)	5 (2)	1 (4)	3 (2)	8 (2)	11 (3)	4 (2)	2 (3)	2 (1)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	6 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)								
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
国土交通省	土木研究所	2 (11)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	2 (7)	0 (10)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
国土交通省	建築研究所	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
国土交通省	交通安全環境研究所	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
国土交通省	海上技術安全研究所	1 (14)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	1 (12)	0 (10)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
国土交通省	港湾空港技術研究所	0 (13)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (10)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
国土交通省	電子航法研究所	1 (14)	1 (7)	0 (9)	0 (12)	0 (9)	0 (12)	0 (10)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
環境省	国立環境研究所	1 (14)	0 (11)	0 (9)	0 (12)	1 (7)	0 (12)	0 (10)	0 (9)	0 (9)	0 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)	0 (9)	0 (9)	0 (9)								
	合計	255	39	29	42	32	113	22	17	5	19	13	18	0											
	1法人当たり平均	8	1	1	1	1	3	1	1	0	1	0	1												
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34												

【参考】経年比較用集計値
※数の見方はシート「集計表の見方」参照のこと。

年度	合計	1法人当たり平均	法人数	合計	1法人当たり平均	法人数	合計	1法人当たり平均	法人数	合計	1法人当たり平均	法人数	合計	1法人当たり平均	法人数	合計	1法人当たり平均	法人数
2010年度から	255	8	34	39	1	34	29	1	29	42	1	42	32	1	32	113	3	34
2007年度から	245	9	30	29	1	29	38	1	38	32	1	32	108	4	27	20	16	4
2008年度から	245	9	30	29	1	29	38	1	38	32	1	32	108	4	27	20	16	4
2005年度から	222	10	22	25	1	25	27	1	27	26	1	26	100	4	25	13	4	17

文部科学省科学技術・学術政策研究所 平成26年度民間企業の研究活動に関する調査より

Q1-5. 2013年度における貴社の研究開発費。

研究開発費（全社）

	社内研究開発費						外部支出研究開発費・国内						外部支出研究開発費・海外					
	有効回答	平均(万円)	中央(万円)	最小(万円)	最大(万円)	標準偏差(万円)	有効回答	平均(万円)	中央(万円)	最小(万円)	最大(万円)	標準偏差(万円)	有効回答	平均(万円)	中央(万円)	最小(万円)	最大(万円)	標準偏差(万円)
T 全体	1,522	383,367.1	20,599.0	15	79,619,999	2,798,328.7	726	76,646.0	1,474.5	0	18,075,800	708,481.6	564	50,525.6	0.0	0	10,234,200	545,172.6
1 農林水産業	2	×	×	×	×	×	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
2 鉱業・採石業・砂利採取業	3	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
3 建設業	87	62,589.7	16,332.0	50	868,086	144,692.3	48	11,925.4	661.0	1	237,902	39,013.7	40	677.4	0.0	0	16,604	2,921.7
M 製造業 計	1,255	421,638.2	22,200.0	15	79,619,999	3,033,886.2	590	73,515.5	1,449.0	0	18,075,800	759,281.1	456	61,975.5	0.0	0	10,234,200	605,731.5
4 食料品製造業	98	82,413.9	18,177.0	15	3,196,200	326,998.0	46	15,131.5	691.5	0	490,000	71,548.4	34	466.4	0.0	0	5,647	1,090.7
5 繊維工業	34	188,739.1	11,650.5	112	4,290,000	734,337.6	18	8,353.7	410.5	0	129,244	29,382.3	14	10,642.1	0.0	0	148,990	38,370.8
6 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	62,469.1	21,000.0	200	490,000	116,363.8	7	8,758.4	1,161.0	50	51,514	17,566.7	5	319.0	0.0	0	1,275	493.8
7 印刷・同関連業	7	369,826.1	148,116.0	740	1,982,100	663,997.4	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
8 医薬品製造業	63	513,171.4	88,341.0	152	6,301,000	1,210,023.4	45	72,417.8	6,455.0	0	557,177	124,146.6	34	274,227.5	2,217.5	0	7,690,826	1,303,785.6
9 総合化学工業	94	413,112.2	42,735.0	100	7,110,000	1,130,644.2	54	25,395.4	922.0	13	937,779	126,466.6	45	14,422.7	0.0	0	401,905	61,052.8
10 油脂・塗料製造業	36	74,941.8	13,925.0	781	1,987,800	324,201.8	9	21,123.1	300.0	13	151,000	47,329.9	8	8,388.8	0.0	0	67,000	22,153.0
11 9～10以外の化学工業	58	119,742.5	45,089.5	98	1,821,700	256,788.6	32	9,591.6	625.5	0	84,773	20,370.7	20	11,471.5	0.0	0	131,974	31,685.3
12 石油製品・石炭製品製造業	12	308,555.4	89,906.0	5,288	1,614,849	522,935.7	9	8,848.9	1,584.0	100	34,124	11,430.0	8	4,816.6	0.0	0	37,503	12,358.9
13 プラスチック製品製造業	52	153,492.5	16,326.0	17	2,158,231	428,104.0	22	41,660.8	681.5	35	851,263	176,770.0	18	7,619.4	0.0	0	109,654	25,096.8
14 ゴム製品製造業	17	162,534.9	20,512.0	1,245	2,182,200	506,610.7	8	5,882.9	2,490.0	50	19,558	6,847.7	7	606.4	0.0	0	4,122	1,435.9
15 窯業・土石製品製造業	54	189,982.1	12,100.0	100	4,690,000	695,299.7	20	15,087.1	400.0	20	264,400	57,290.0	12	8,165.0	0.0	0	97,900	27,056.1
16 鉄鋼業	37	188,917.1	17,894.0	80	2,486,583	524,162.6	21	5,924.8	340.0	0	40,920	10,627.3	14	706.4	0.0	0	4,638	1,422.1
17 非鉄金属製造業	30	110,310.0	18,168.0	123	1,530,301	289,277.1	19	21,125.4	2,400.0	0	320,329	70,961.9	16	316.6	0.0	0	2,240	608.2
18 金属製品製造業	54	69,129.4	8,927.0	41	1,148,918	186,483.2	22	2,591.5	1,040.0	0	10,000	3,023.8	11	639.3	0.0	0	3,000	1,059.7
19 はん用機械器具製造業	55	311,087.8	12,862.0	100	10,494,700	1,428,131.9	17	14,268.0	1,502.0	0	177,030	41,398.5	13	4,681.2	0.0	0	40,518	11,012.4
20 生産用機械器具製造業	115	163,400.6	19,663.0	22	5,746,100	636,264.4	43	40,902.5	1,018.0	0	809,864	134,366.7	33	24,662.2	0.0	0	449,608	89,482.2
21 業務用機械器具製造業	63	245,105.4	29,000.0	177	4,505,671	690,132.7	32	160,662.8	2,060.0	0	1,956,484	417,980.9	27	27,086.2	0.0	0	345,723	73,580.1
22 電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	374,348.9	20,887.0	311	8,809,700	1,263,648.5	20	90,020.5	2,074.5	80	1,078,300	257,746.8	18	16,705.9	0.0	0	251,012	57,028.0
23 電子応用・電気計測機器製造業	38	171,845.7	33,831.0	294	2,909,400	476,844.2	17	30,804.1	1,723.0	0	169,000	48,423.7	11	54,349.9	127.0	0	573,279	164,207.8
24 23以外の電気機械器具製造業	87	230,311.3	18,152.0	28	6,338,500	785,840.2	39	11,645.5	1,650.0	86	94,940	22,372.1	33	1,722.8	0.0	0	33,300	6,403.3
25 情報通信機械器具製造業	52	898,468.2	41,841.5	17	21,389,453	3,345,477.6	27	69,819.6	9,713.0	129	609,800	141,007.4	23	17,071.9	0.0	0	210,000	45,075.5
26 自動車・同付属品製造業	61	2,987,252.2	78,793.0	700	79,619,999	11,118,306.0	31	735,016.9	2,725.0	0	18,075,800	3,181,871.1	25	575,045.9	2,344.0	0	10,234,200	1,992,860.3
27 26以外の輸送用機械器具製造業	20	2,997,295.0	58,273.5	280	47,987,700	10,405,957.2	8	31,916.6	27,965.0	0	86,720	28,380.6	7	7,858.3	2,000.0	0	31,680	11,275.4
28 4～27以外の製造業	48	100,597.0	9,967.0	66	2,260,000	341,714.1	23	23,760.3	2,500.0	60	354,482	72,758.0	19	5,220.5	0.0	0	44,564	13,229.3
N 非製造業 計	173	280,597.3	13,642.0	110	11,990,000	1,425,199.4	85	137,574.8	3,258.0	19	4,422,256	527,602.4	66	3,118.4	0.0	0	40,000	8,079.9
29 電気・ガス・熱供給・水道業	15	284,457.3	200,741.0	280	1,169,404	323,590.4	14	241,770.1	144,677.5	20	978,965	291,635.4	14	5,926.7	0.0	0	40,000	12,294.6
30 通信業	5	4,487,566.8	995,000.0	159,503	11,990,000	4,794,184.4	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
31 放送業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
32 情報サービス業	59	243,436.2	6,724.0	332	11,848,900	1,528,087.3	23	15,766.9	3,137.0	142	219,156	45,202.2	17	683.8	0.0	0	4,766	1,485.6
33 その他付随・30～32以外の情報通信業	3	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×	0	-	-	-	-	-
34 運輸業・郵便業	11	73,470.7	29,373.0	300	414,836	117,434.2	7	284,514.9	10,695.0	400	1,233,842	458,099.3	7	478.0	0.0	0	3,346	1,170.9
35 卸売業・小売業	23	18,541.0	4,650.0	180	224,511	45,370.8	7	8,627.0	1,974.0	19	31,570	10,768.4	5	7,221.0	0.0	0	34,592	13,698.0
36 金融業・保険業	1	×	×	×	×	×	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
37 学術・開発研究機関	20	229,357.7	40,496.5	880	1,851,602	421,115.8	14	9,629.5	4,041.5	117	37,610	12,023.6	8	6,395.9	1,752.0	0	18,458	7,632.2
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	11	78,164.0	18,935.0	660	614,000	171,057.6	6	2,802.0	1,963.5	310	6,000	2,467.3	5	14.0	0.0	0	70	28.0
39 技術サービス業(他に分類されないもの)	17	40,165.5	12,200.0	438	220,154	64,872.7	9	5,631.6	2,234.0	80	37,200	11,214.8	7	2,864.3	0.0	0	16,829	5,808.4
40 37～39以外のサービス業	8	12,601.6	4,830.5	416	38,892	15,429.9	2	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
41 1～40以外の業種	2	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
A 1億円以上10億円未満	696	27,563.9	7,624.5	15	1,891,043	97,403.2	256	19,097.7	665.5	0	1,078,300	95,196.6	162	8,624.2	0.0	0	1,079,172	85,173.1
B 10億円以上100億円未満	560	104,711.6	29,567.5	50	3,960,796	295,984.6	276	21,981.4	1,251.5	0	1,342,142	100,648.1	220	12,093.0	0.0	0	1,008,059	78,243.3
C 100億円以上	266	1,900,984.2	342,160.0	264	79,619,999	6,465,158.6	194	230,356.4	7,415.5	0	18,075,800	1,348,999.1	182	134,279.3	135.0	0	10,234,200	947,002.6

Q1-5付問1. 国内に対する全社の外部支出研究開発費（社外に支出した研究開発費）の内訳をご記入ください。

	a)親会社・子会社への支出						b)親会社・子会社以外への支出					
	有効回答	平均(万円)	中央(万円)	最小(万円)	最大(万円)	標準偏差(万円)	有効回答	平均(万円)	中央(万円)	最小(万円)	最大(万円)	標準偏差(万円)
T 全体	713	39,875.2	0.0	0	12,567,100	508,772.1	711	32,694.2	814.0	0	5,508,700	227,619.8
1 農林水産業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
2 鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
3 建設業	49	4,732.3	0.0	0	124,580	20,112.9	48	7,094.5	452.0	0	167,473	25,762.7
M 製造業 計	581	37,265.8	0.0	0	12,567,100	530,610.8	580	33,682.5	800.0	0	5,508,700	246,271.1
4 食料品製造業	46	2,183.0	0.0	0	60,970	10,123.7	45	2,347.4	550.0	0	13,636	3,768.9
5 繊維工業	18	4,900.4	0.0	0	83,856	19,159.7	18	3,453.3	233.0	0	45,388	10,329.7
6 ハルブ・紙・紙加工品製造業	7	8,471.1	94.0	0	51,514	17,699.9	7	287.3	50.0	0	1,161	403.2
7 印刷・同関連業	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
8 医薬品製造業	45	3,513.4	0.0	0	145,568	21,491.3	45	68,904.5	6,455.0	0	557,177	122,315.0
9 総合化学工業	54	5,360.5	0.0	0	145,107	20,734.2	55	20,469.6	345.0	0	792,672	106,000.6
10 油脂・塗料製造業	9	0.0	0.0	0	0	0.0	9	21,123.1	300.0	13	151,000	47,329.9
11 9～10以外の化学工業	31	2,090.6	0.0	0	27,044	6,226.5	31	7,004.0	500.0	0	80,068	17,632.5
12 石油製品・石炭製品製造業	9	1,850.6	0.0	0	16,648	5,231.7	9	6,998.3	1,584.0	100	34,124	10,903.6
13 プラスチック製品製造業	22	453.0	0.0	0	8,376	1,744.0	22	41,207.8	629.5	0	851,263	176,855.8
14 ゴム製品製造業	9	57.4	0.0	0	517	162.5	8	5,818.3	2,490.0	0	19,558	6,900.3
15 窯業・土石製品製造業	19	13,131.6	0.0	0	236,000	52,598.7	19	2,467.4	250.0	20	28,400	6,477.3
16 鉄鋼業	21	2,645.5	0.0	0	39,110	8,522.4	21	3,279.3	204.0	0	19,564	5,484.1
17 非鉄金属製造業	18	1,284.4	0.0	0	8,762	2,436.7	18	20,933.7	1,194.5	0	311,567	70,902.2
18 金属製品製造業	21	334.3	0.0	0	3,000	858.1	21	2,353.9	1,000.0	0	10,000	2,856.7
19 はん用機械器具製造業	16	11,520.4	0.0	0	177,030	42,744.1	16	1,595.4	424.0	0	7,511	2,245.4
20 生産用機械器具製造業	42	30,449.8	0.0	0	769,671	129,560.6	42	10,517.7	871.0	0	137,719	25,913.4
21 業務用機械器具製造業	32	78,996.6	0.0	0	1,457,439	303,445.8	32	81,666.3	2,060.0	0	645,773	169,362.5
22 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	9,588.7	0.0	0	129,800	28,636.4	20	80,431.7	762.0	0	948,500	230,245.0
23 電子応用・電気計測機器製造業	17	10,780.8	0.0	0	80,750	24,677.0	17	20,023.2	1,000.0	0	169,000	44,422.2
24 23以外の電気機械器具製造業	39	6,645.8	0.0	0	94,940	18,233.3	39	4,999.7	810.0	0	88,600	14,476.2
25 情報通信機械器具製造業	24	17,523.8	0.0	0	177,000	40,911.0	24	30,152.8	1,580.0	0	584,200	115,868.8
26 自動車・同付属品製造業	30	510,883.5	0.0	0	12,567,100	2,253,998.0	30	218,745.4	1,045.0	0	5,508,700	985,309.6
27 26以外の輸送用機械器具製造業	8	17,518.3	6,393.0	0	65,360	21,883.9	8	14,398.4	9,395.0	0	46,129	15,797.0
28 4～27以外の製造業	23	532.1	0.0	0	8,796	1,803.3	23	23,228.2	2,500.0	0	345,686	71,048.4
N 非製造業 計	80	81,846.0	0.0	0	4,422,256	509,290.3	80	42,057.8	1,956.5	0	846,949	140,842.9
29 電気・ガス・熱供給・水道業	12	42,103.8	14.0	0	209,000	72,187.3	12	196,049.3	110,299.0	20	846,949	262,406.0
30 通信業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
31 放送業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
32 情報サービス業	21	12,245.1	0.0	0	219,156	46,411.0	21	4,034.6	480.0	0	62,229	13,076.9
33 インターネット付随・30～32以外の情報通信業	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
34 運輸業・郵便業	6	11,280.2	0.0	0	58,925	21,546.0	6	115,013.5	2,936.5	400	656,952	242,516.9
35 卸売業・小売業	7	0.0	0.0	0	0	0.0	7	8,627.0	1,974.0	19	31,570	10,768.4
36 金融業・保険業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
37 学術・開発研究機関	14	233.6	0.0	0	3,162	812.7	14	9,395.9	4,041.5	117	37,610	11,581.7
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	6	1,000.0	0.0	0	6,000	2,236.1	6	1,802.0	600.5	0	5,985	2,166.0
39 技術サービス業(他に分類されないもの)	9	2,645.6	0.0	0	23,800	7,479.2	9	2,986.0	2,234.0	80	13,400	3,841.8
40 37～39以外のサービス業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
41 1～40以外の業種	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
A 1億円以上10億円未満	257	2,251.5	0.0	0	129,800	11,702.7	255	16,805.3	400.0	0	948,500	88,688.9
B 10億円以上100億円未満	272	6,882.4	0.0	0	1,010,302	62,689.7	272	13,728.8	689.0	0	584,200	54,674.8
C 100億円以上	184	141,197.6	0.0	0	12,567,100	991,557.7	184	82,750.0	3,000.0	0	5,508,700	426,024.0

Q1-5付問2. 海外に対する全社の外部支出研究開発費（社外に支出した研究開発費）の内訳をご記入ください。

支出総額

	会社／親会社・子会社						会社／親会社・子会社以外					
	有効回答	平均(万円)	中央(万円)	最小(万円)	最大(万円)	標準偏差(万円)	有効回答	平均(万円)	中央(万円)	最小(万円)	最大(万円)	標準偏差(万円)
T 全体	553	41,651.3	0.0	0	9,502,000	516,849.9	552	5,178.7	0.0	0	688,000	38,511.6
1 農林水産業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
2 鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
3 建設業	40	227.3	0.0	0	9,091	1,419.3	40	447.6	0.0	0	16,604	2,593.9
M 製造業 計	447	51,417.0	0.0	0	9,502,000	574,439.5	446	6,151.0	0.0	0	688,000	42,737.4
4 食料品製造業	34	255.9	0.0	0	5,647	999.9	34	112.1	0.0	0	1,500	352.2
5 繊維工業	14	9,741.4	0.0	0	136,380	35,123.2	14	0.0	0.0	0	0	0.0
6 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	319.0	0.0	0	1,275	493.8	5	0.0	0.0	0	0	0.0
7 印刷・同関連業	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
8 医薬品製造業	33	250,500.9	0.0	0	7,490,490	1,284,641.8	33	27,208.9	0.0	0	434,053	81,470.3
9 総合化学工業	44	7,138.2	0.0	0	173,377	29,287.8	44	7,162.7	0.0	0	228,529	35,247.0
10 油脂・塗料製造業	8	0.0	0.0	0	0	0.0	8	8,375.0	0.0	0	67,000	22,158.2
11 9～10以外の化学工業	20	635.9	0.0	0	6,847	1,694.4	20	8,843.8	0.0	0	131,974	29,621.9
12 石油製品・石炭製品製造業	8	0.0	0.0	0	0	0.0	8	3,992.9	0.0	0	30,913	10,180.4
13 プラスチック製品製造業	18	6,038.9	0.0	0	96,911	22,204.0	18	341.2	0.0	0	5,777	1,321.0
14 ゴム製品製造業	7	461.7	0.0	0	3,232	1,131.0	7	0.0	0.0	0	0	0.0
15 窯業・土石製品製造業	12	2,625.0	0.0	0	31,500	8,706.1	12	4,808.3	0.0	0	57,700	15,947.4
16 鉄鋼業	14	208.1	0.0	0	2,913	750.2	14	377.5	0.0	0	2,983	933.6
17 非鉄金属製造業	16	43.4	0.0	0	600	145.5	16	69.1	0.0	0	1,106	267.7
18 金属製品製造業	11	31.5	0.0	0	347	99.8	11	419.4	0.0	0	3,000	937.5
19 はん用機械器具製造業	12	3,376.5	0.0	0	40,518	11,198.6	12	109.6	0.0	0	1,315	363.5
20 生産用機械器具製造業	32	20,127.3	0.0	0	312,418	71,412.6	32	4,559.7	0.0	0	134,832	23,425.7
21 業務用機械器具製造業	27	23,519.2	0.0	0	295,585	63,793.6	27	3,223.9	0.0	0	48,101	9,634.6
22 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	1,322.1	0.0	0	13,942	3,429.4	18	704.4	0.0	0	12,542	2,871.2
23 電子応用・電気計測機器製造業	10	58,021.8	63.5	0	556,697	166,341.2	10	391.8	0.0	0	3,918	1,175.4
24 23以外の電気機械器具製造業	33	766.8	0.0	0	25,300	4,336.9	34	689.1	0.0	0	18,236	3,133.9
25 情報通信機械器具製造業	20	10,594.4	0.0	0	210,000	45,748.6	20	2,849.9	0.0	0	56,105	12,218.9
26 自動車・同付属品製造業	24	494,704.9	0.0	0	9,502,000	1,888,001.9	23	32,449.0	0.0	0	688,000	140,037.3
27 26以外の輸送用機械器具製造業	7	2,498.6	0.0	0	17,490	6,120.2	6	1,436.3	784.0	0	5,050	1,806.6
28 4～27以外の製造業	19	2,356.3	0.0	0	44,564	9,948.6	19	2,598.2	0.0	0	37,779	8,670.4
N 非製造業 計	64	636.1	0.0	0	32,769	4,166.5	64	1,522.1	0.0	0	29,900	4,979.9
29 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	0.0	0	0	0.0	13	2,438.5	0.0	0	29,900	7,941.9
30 通信業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
31 放送業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
32 情報サービス業	16	0.0	0.0	0	0	0.0	16	351.5	0.0	0	4,766	1,145.3
33 インターネット付随・30～32以外の情報通信業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
34 運輸業・郵便業	7	0.0	0.0	0	0	0.0	7	0.0	0.0	0	0	0.0
35 卸売業・小売業	5	6,553.8	0.0	0	32,769	13,107.6	5	576.6	0.0	0	1,513	707.6
36 金融業・保険業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
37 学術・開発研究機関	8	993.0	0.0	0	7,944	2,627.2	8	4,707.5	125.0	0	18,458	6,549.2
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	5	0.0	0.0	0	0	0.0	5	0.0	0.0	0	0	0.0
39 技術サービス業(他に分類されないもの)	7	0.0	0.0	0	0	0.0	7	2,792.4	0.0	0	16,829	5,806.6
40 37～39以外のサービス業	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
41 1～40以外の業種	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
A 1億円以上10億円未満	162	4,389.1	0.0	0	645,119	50,563.3	161	4,208.0	0.0	0	434,053	35,813.0
B 10億円以上100億円未満	215	5,218.4	0.0	0	512,017	38,340.0	216	1,427.5	0.0	0	117,363	9,470.6
C 100億円以上	176	120,455.6	0.0	0	9,502,000	908,893.8	175	10,701.8	0.0	0	688,000	57,782.7

表 科学技術研究調査 研究主体別外部受入研究費、外部支出研究費等

1 外部受入研究費

年, 研究主体	外部受入研究費及び構成比 (単位: 百万円, %)							外部受入研究費の前年度比 (単位: %)					
	計	公的機関	民間	うち会社	外国	うち会社	計	公的機関	民間	うち会社	外国	うち会社	
平成27年	計	3,705,289 (100.0%)	2,286,772 (61.7%)	1,312,348 (35.4%)	1,233,305 (33.3%)	106,169 (2.9%)	84,606 (2.3%)	3.4%	2.6%	5.4%	6.1%	-3.4%	7.0%
	企業	1,311,598 (100.0%)	158,276 (12.1%)	1,054,898 (80.4%)	1,036,091 (79.0%)	98,424 (7.5%)	82,591 (6.3%)	5.2%	1.3%	6.4%	7.6%	0.3%	6.6%
	非営利団体・公的機関	1,641,613 (100.0%)	1,526,250 (93.0%)	110,948 (6.8%)	92,612 (5.6%)	4,416 (0.3%)	518 (0.0%)	4.6%	4.9%	5.1%	0.9%	-50.7%	21.0%
	大学等	752,078 (100.0%)	602,246 (80.1%)	146,502 (19.5%)	104,602 (13.9%)	3,329 (0.4%)	1,497 (0.2%)	-2.2%	-2.7%	-0.7%	-3.4%	18.2%	28.9%
平成26年	計	3,584,540 (100.0%)	2,229,777 (62.2%)	1,244,830 (34.7%)	1,162,857 (32.4%)	109,934 (3.1%)	79,097 (2.2%)	1.3%	0.7%	1.2%	0.1%	19.8%	-
	企業	1,246,232 (100.0%)	156,256 (12.5%)	991,811 (79.6%)	962,779 (77.3%)	98,166 (7.9%)	77,508 (6.2%)	2.7%	8.1%	0.7%	-0.6%	16.1%	-
	非営利団体・公的機関	1,569,200 (100.0%)	1,454,733 (92.7%)	105,515 (6.7%)	91,831 (5.9%)	8,951 (0.6%)	428 (0.0%)	-1.0%	-1.7%	5.3%	4.6%	63.7%	-
	大学等	769,108 (100.0%)	618,788 (80.5%)	147,504 (19.2%)	108,247 (14.1%)	2,817 (0.4%)	1,161 (0.2%)	4.2%	4.7%	1.2%	2.7%	58.2%	-
平成25年	計	3,537,490 (100.0%)	2,215,058 (62.6%)	1,230,628 (34.8%)	1,161,356 (32.8%)	91,802 (2.6%)	-	0.6%	4.1%	-4.3%	-4.8%	-10.2%	-
	企業	1,213,827 (100.0%)	144,527 (11.9%)	984,746 (81.1%)	968,176 (79.8%)	84,552 (7.0%)	-	-5.0%	-0.5%	-5.1%	-5.6%	-10.5%	-
	非営利団体・公的機関	1,585,360 (100.0%)	1,479,709 (93.3%)	100,181 (6.3%)	87,756 (5.5%)	5,469 (0.3%)	-	4.3%	5.0%	-3.4%	-2.0%	-6.6%	-
	大学等	738,304 (100.0%)	590,822 (80.0%)	145,701 (19.7%)	105,424 (14.3%)	1,781 (0.2%)	-	2.8%	3.3%	1.0%	-0.1%	-3.2%	-
平成24年	計	3,514,796 (100.0%)	2,127,108 (60.5%)	1,285,478 (36.6%)	1,220,514 (34.7%)	102,211 (2.9%)	-	-	-	-	-	-	-
	企業	1,277,216 (100.0%)	145,251 (11.4%)	1,037,452 (81.2%)	1,025,374 (80.3%)	94,514 (7.4%)	-	-	-	-	-	-	-
	非営利団体・公的機関	1,519,456 (100.0%)	1,409,876 (92.8%)	103,722 (6.8%)	89,574 (5.9%)	5,857 (0.4%)	-	-	-	-	-	-	-
	大学等	718,125 (100.0%)	571,981 (79.6%)	144,304 (20.1%)	105,566 (14.7%)	1,840 (0.3%)	-	-	-	-	-	-	-

2 外部支出研究費

年, 研究主体	外部支出研究費及び構成比 (単位: 百万円, %)							外部支出研究費の前年度比 (単位: %)					
	計	公的機関	民間	うち会社	外国	うち会社	計	公的機関	民間	うち会社	外国	うち会社	
平成27年	計	3,010,284 (100.0%)	404,240 (13.4%)	2,017,488 (67.0%)	1,835,915 (61.0%)	588,559 (19.6%)	566,971 (18.8%)	14.6%	2.6%	14.5%	13.9%	24.9%	26.1%
	企業	2,416,883 (100.0%)	61,302 (2.5%)	1,777,295 (73.5%)	1,696,092 (70.2%)	578,286 (23.9%)	559,672 (23.2%)	15.7%	5.8%	13.3%	12.6%	25.1%	26.3%
	非営利団体・公的機関	559,764 (100.0%)	318,426 (56.9%)	231,764 (41.4%)	136,948 (24.5%)	9,576 (1.7%)	7,278 (1.3%)	10.3%	1.6%	25.1%	32.8%	10.3%	15.2%
	大学等	33,637 (100.0%)	24,512 (72.9%)	8,429 (25.1%)	2,875 (8.5%)	697 (2.1%)	21 (0.1%)	9.1%	8.2%	11.5%	7.4%	11.7%	-40.0%
平成26年	計	2,626,909 (100.0%)	394,060 (15.0%)	1,761,442 (67.1%)	1,612,186 (61.4%)	471,407 (17.9%)	449,467 (17.1%)	6.9%	6.2%	4.7%	4.8%	17.0%	-
	企業	2,088,708 (100.0%)	57,967 (2.8%)	1,568,641 (75.1%)	1,506,401 (72.1%)	462,100 (22.1%)	443,117 (21.2%)	8.5%	30.7%	5.5%	6.2%	17.4%	-
	非営利団体・公的機関	507,367 (100.0%)	313,440 (61.8%)	185,244 (36.5%)	103,109 (20.3%)	8,683 (1.7%)	6,315 (1.2%)	1.1%	2.6%	-1.7%	-11.9%	10.5%	-
	大学等	30,834 (100.0%)	22,653 (73.5%)	7,557 (24.5%)	2,676 (8.7%)	624 (2.0%)	35 (0.1%)	2.5%	6.8%	0.6%	0.1%	-54.3%	-
平成25年	計	2,456,587 (100.0%)	371,155 (15.1%)	1,682,657 (68.5%)	1,537,872 (62.6%)	402,778 (16.4%)	-	-0.5%	12.2%	-4.6%	-4.6%	7.3%	-
	企業	1,924,617 (100.0%)	44,338 (2.3%)	1,486,728 (77.2%)	1,418,158 (73.7%)	393,551 (20.4%)	-	-4.2%	-9.0%	-6.7%	-6.3%	7.3%	-
	非営利団体・公的機関	501,882 (100.0%)	305,609 (60.9%)	188,414 (37.5%)	117,040 (23.3%)	7,861 (1.6%)	-	15.3%	15.5%	15.2%	24.5%	6.3%	-
	大学等	30,089 (100.0%)	21,208 (70.5%)	7,515 (25.0%)	2,674 (8.9%)	1,366 (4.5%)	-	16.3%	21.3%	5.1%	-14.1%	11.3%	-
平成24年	計	2,469,873 (100.0%)	330,773 (13.4%)	1,763,803 (71.4%)	1,611,397 (65.2%)	375,297 (15.2%)	-	-	-	-	-	-	-
	企業	2,008,585 (100.0%)	48,737 (2.4%)	1,593,170 (79.3%)	1,514,255 (75.4%)	366,678 (18.3%)	-	-	-	-	-	-	-
	非営利団体・公的機関	435,422 (100.0%)	264,546 (60.8%)	163,484 (37.5%)	94,028 (21.6%)	7,392 (1.7%)	-	-	-	-	-	-	-
	大学等	25,866 (100.0%)	17,490 (67.6%)	7,149 (27.6%)	3,114 (12.0%)	1,227 (4.7%)	-	-	-	-	-	-	-

平成26年知的財産活動調査

業種別・知的財産権別の譲渡・譲受実績(全体推計値)

(単位:百万円)

	特許権		実用新案権		意匠権		商標権	
	譲渡	譲受	譲渡	譲受	譲渡	譲受	譲渡	譲受
全体	19,273	6,710	0	0	17	4	305	126
建設業	2	2	0	0	0	0	19	2
食品製造業	0	5	0	0	0	0	3	16
繊維・パルプ・紙製造業	0	1	0	0	0	0	64	30
医薬品製造業	2,020	1,555	0	0	0	0	1	2
化学工業	0	67	0	0	0	0	2	0
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	48	26	0	0	0	0	4	2
鉄鋼・非鉄金属製造業	3	0	0	0	0	0	3	0
金属製品製造業	10	0	0	0	0	0	0	0
機械製造業	0	498	0	0	0	0	12	23
電気機械製造業	14,706	867	0	0	0	4	3	15
輸送用機械製造業	28	1	0	0	0	0	0	6
業務用機械器具製造業	3	27	0	0	0	0	0	11
その他の製造業	58	0	0	0	14	0	1	1
情報通信業	39	3,600	0	0	0	0	12	2
卸売・小売等	0	0	0	0	0	0	25	12
その他の非製造業	48	63	0	0	0	0	157	4
教育・TLO・公的研究機関・公務	384	0	0	0	3	0	0	0

注. TLO: 技術移転機関。Technology Licensing Organizationの略称。

「平成26年知的財産活動調査結果」(特許庁)

表1 平成27年科学技術研究調査 研究主体、組織、費目別内部使用研究費、構成比

1 研究費

(単位:百万円)

	総額	人件費	原材料費	有形固定資産の購入費			無形固定資産の購入費			リース料	その他の経費		
				計	土地・建物 など	機械・器具・ 装置など	その他	うちソフト ウェア	ソフトウェ ア以外				
総数	18,971,300	8,280,474	2,661,790	1,623,312	454,289	1,060,569	108,456	169,176	94,288	74,888	91,278	6,145,270	
企業	13,586,360	5,458,754	2,229,919	924,612	139,444	719,305	65,864	158,131	85,525	72,606	40,874	4,774,070	
資本 金階 級	1000万円～1億円未満	514,140	301,035	83,151	40,938	12,470	27,577	891	2,359	1,976	383	3,833	82,824
1億円～10億円未満	888,490	505,760	116,650	50,453	5,646	43,461	1,346	9,234	9,007	227	4,494	201,899	
10億円～100億円未満	2,446,608	1,002,215	424,700	151,365	13,990	126,279	11,097	38,340	19,733	18,607	11,399	818,590	
100億円以上	9,737,121	3,649,744	1,605,418	681,856	107,338	521,988	52,530	108,198	54,809	53,389	21,148	3,670,758	
非営利団体・公的機関	1,688,783	510,972	211,123	269,766	87,829	131,343	50,595	7,443	5,966	1,477	17,446	672,034	
非営利団体	234,024	81,694	33,687	30,177	2,450	23,855	3,872	1,525	1,406	119	2,255	84,685	
公的機関	1,454,760	429,278	177,435	239,589	85,379	107,488	46,722	5,918	4,560	1,358	15,190	587,349	
国营	225,587	29,702	113,816	5,868	1,597	4,270	-	115	115	0	1,122	74,965	
公営	164,961	106,219	9,790	10,817	4,471	7,274	-928	78	75	3	1,995	36,061	
特殊法人・独立行政法人	1,064,212	293,357	53,829	222,905	79,310	95,945	47,650	5,725	4,370	1,355	12,073	476,323	
大学等	3,696,157	2,310,748	220,748	428,934	227,016	209,921	-8,003	3,602	2,797	805	32,959	699,166	
国立	1,545,433	832,425	119,828	211,066	78,008	127,121	5,936	1,372	705	667	22,829	357,914	
公立	221,594	146,479	7,005	31,393	9,437	10,550	11,406	161	104	57	1,295	35,260	
私立	1,929,131	1,331,845	93,915	186,475	139,570	72,250	-25,346	2,069	1,988	81	8,835	305,993	

2 構成比

(単位:%)

	総額	人件費	原材料費	有形固定資産の購入費			無形固定資産の購入費			リース料	その他の経費	
				計	土地・建物 など	機械・器具・ 装置など	その他	うちソフト ウェア	ソフトウェ ア以外			
総数	100.0%	43.65%	14.03%	8.56%	2.39%	5.59%	0.57%	0.89%	0.50%	0.39%	0.48%	32.39%
企業	100.0%	40.18%	16.41%	6.81%	1.03%	5.29%	0.48%	1.16%	0.63%	0.53%	0.30%	35.14%
資本 金階 級	1000万円～1億円未満	100.0%	58.55%	16.17%	7.96%	2.43%	5.36%	0.17%	0.46%	0.38%	0.07%	16.11%
1億円～10億円未満	100.0%	56.92%	13.13%	5.68%	0.64%	4.89%	0.15%	1.04%	1.01%	0.03%	0.51%	22.72%
10億円～100億円未満	100.0%	40.96%	17.36%	6.19%	0.57%	5.16%	0.45%	1.57%	0.81%	0.76%	0.47%	33.46%
100億円以上	100.0%	37.48%	16.49%	7.00%	1.10%	5.36%	0.54%	1.11%	0.56%	0.55%	0.22%	37.70%
非営利団体・公的機関	100.0%	30.26%	12.50%	15.97%	5.20%	7.78%	3.00%	0.44%	0.35%	0.09%	1.03%	39.79%
非営利団体	100.0%	34.91%	14.39%	12.89%	1.05%	10.19%	1.65%	0.65%	0.60%	0.05%	0.96%	36.19%
公的機関	100.0%	29.51%	12.20%	16.47%	5.87%	7.39%	3.21%	0.41%	0.31%	0.09%	1.04%	40.37%
国营	100.0%	13.17%	50.45%	2.60%	0.71%	1.89%	-	0.05%	0.05%	0.00%	0.50%	33.23%
公営	100.0%	64.39%	5.93%	6.56%	2.71%	4.41%	-0.56%	0.05%	0.05%	0.00%	1.21%	21.86%
特殊法人・独立行政法人	100.0%	27.57%	5.06%	20.95%	7.45%	9.02%	4.48%	0.54%	0.41%	0.13%	1.13%	44.76%
大学等	100.0%	62.52%	5.97%	11.60%	6.14%	5.68%	-0.22%	0.10%	0.08%	0.02%	0.89%	18.92%
国立	100.0%	53.86%	7.75%	13.66%	5.05%	8.23%	0.38%	0.09%	0.05%	0.04%	1.48%	23.16%
公立	100.0%	66.10%	3.16%	14.17%	4.26%	4.76%	5.15%	0.07%	0.05%	0.03%	0.58%	15.91%
私立	100.0%	69.04%	4.87%	9.67%	7.23%	3.75%	-1.31%	0.11%	0.10%	0.00%	0.46%	15.86%

注1. 研究費の「無形固定資産の購入費」の「ソフトウェア以外」は、「無形固定資産の購入費」から「うちソフトウェア」を引いた値。

表2 平成26年科学技術研究調査 研究主体、組織、費目別内部使用研究費、構成比

1 研究費

(単位:百万円)

	総額	人件費	原材料費	有形固定資産の購入費			無形固定資産の購入費			リース料	その他の経費		
				計	土地・建物 など	機械・器具・ 装置など	その他	うちソフト ウェア	ソフトウェ ア以外				
総数	18,133,628	7,921,884	2,569,444	1,752,314	411,988	1,159,825	180,501	114,433	76,599	37,834	98,193	5,677,359	
企業	12,691,955	5,197,099	2,119,953	864,049	171,980	675,147	16,922	100,594	64,914	35,680	41,667	4,368,592	
資本 金階 級	1000万円～1億円未満	349,101	200,431	46,952	28,262	5,650	22,392	220	2,695	2,600	95	3,598	67,163
	1億円～10億円未満	768,734	424,225	99,853	55,667	12,194	40,952	2,521	19,226	8,545	10,681	4,547	165,217
	10億円～100億円未満	2,165,148	976,111	471,045	141,254	19,902	118,367	2,985	11,062	9,427	1,635	11,406	554,270
	100億円以上	9,408,972	3,596,332	1,502,103	638,866	134,234	493,436	11,196	67,612	44,341	23,271	22,117	3,581,942
非営利団体・公的機関	1,742,006	484,315	221,169	372,517	75,810	195,415	101,292	10,709	9,067	1,642	19,409	633,888	
非営利団体	212,709	78,584	29,506	26,518	6,359	17,361	2,798	1,797	1,348	449	2,117	74,188	
公的機関	1,529,297	405,730	191,663	345,999	69,451	178,054	98,494	8,912	7,719	1,193	17,292	559,701	
国営	216,255	29,101	116,157	4,426	1,346	3,081	-	91	91	0	1,133	65,346	
公営	159,075	103,525	10,471	10,369	2,130	7,188	1,051	62	58	4	1,989	32,658	
特殊法人・独立行政法人	1,153,968	273,104	65,034	331,203	65,975	167,786	97,443	8,760	7,571	1,189	14,170	461,696	
大学等	3,699,668	2,240,471	228,323	515,748	164,198	289,263	62,287	3,130	2,618	512	37,117	674,879	
国立	1,550,776	776,573	134,347	269,449	55,946	187,490	26,013	1,343	965	378	25,531	343,533	
公立	207,641	139,289	8,040	25,274	10,124	13,380	1,770	204	180	24	1,399	33,435	
私立	1,941,251	1,324,609	85,936	221,025	98,128	88,393	34,504	1,583	1,473	110	10,187	297,911	

2 構成比

(単位:%)

	総額	人件費	原材料費	有形固定資産の購入費			無形固定資産の購入費			リース料	その他の経費		
				計	土地・建物 など	機械・器具・ 装置など	その他	うちソフト ウェア	ソフトウェ ア以外				
総数	100.0%	43.69%	14.17%	9.66%	2.27%	6.40%	1.00%	0.63%	0.42%	0.21%	0.54%	31.31%	
企業	100.0%	40.95%	16.70%	6.81%	1.36%	5.32%	0.13%	0.79%	0.51%	0.28%	0.33%	34.42%	
資本 金階 級	1000万円～1億円未満	100.0%	57.41%	13.45%	8.10%	1.62%	6.41%	0.06%	0.77%	0.74%	0.03%	1.03%	19.24%
	1億円～10億円未満	100.0%	55.18%	12.99%	7.24%	1.59%	5.33%	0.33%	2.50%	1.11%	1.39%	0.59%	21.49%
	10億円～100億円未満	100.0%	45.08%	21.76%	6.52%	0.92%	5.47%	0.14%	0.51%	0.44%	0.08%	0.53%	25.60%
	100億円以上	100.0%	38.22%	15.96%	6.79%	1.43%	5.24%	0.12%	0.72%	0.47%	0.25%	0.24%	38.07%
非営利団体・公的機関	100.0%	27.80%	12.70%	21.38%	4.35%	11.22%	5.81%	0.61%	0.52%	0.09%	1.11%	36.39%	
非営利団体	100.0%	36.94%	13.87%	12.47%	2.99%	8.16%	1.32%	0.84%	0.63%	0.21%	1.00%	34.88%	
公的機関	100.0%	26.53%	12.53%	22.62%	4.54%	11.64%	6.44%	0.58%	0.50%	0.08%	1.13%	36.60%	
国営	100.0%	13.46%	53.71%	2.05%	0.62%	1.42%	-	0.04%	0.04%	0.00%	0.52%	30.22%	
公営	100.0%	65.08%	6.58%	6.52%	1.34%	4.52%	0.66%	0.04%	0.04%	0.00%	1.25%	20.53%	
特殊法人・独立行政法人	100.0%	23.67%	5.64%	28.70%	5.72%	14.54%	8.44%	0.76%	0.66%	0.10%	1.23%	40.01%	
大学等	100.0%	60.56%	6.17%	13.94%	4.44%	7.82%	1.68%	0.08%	0.07%	0.01%	1.00%	18.24%	
国立	100.0%	50.08%	8.66%	17.38%	3.61%	12.09%	1.68%	0.09%	0.06%	0.02%	1.65%	22.15%	
公立	100.0%	67.08%	3.87%	12.17%	4.88%	6.44%	0.85%	0.10%	0.09%	0.01%	0.67%	16.10%	
私立	100.0%	68.23%	4.43%	11.39%	5.05%	4.55%	1.78%	0.08%	0.08%	0.01%	0.52%	15.35%	

注1. 研究費の「無形固定資産の購入費」の「ソフトウェア以外」は、「無形固定資産の購入費」から「うちソフトウェア」を引いた値。

文部科学省科学技術・学術政策研究所 平成26年度民間企業の研究活動に関する調査より

Q2-2. 2013年度に採用した研究者数およびその内訳（新卒以外、学歴）をご記入ください。

採用者全体（新卒・中途を問わず）

	採用した研究開発者数						うち、学士号取得者数						うち、修士号取得者数					
	有効回答 (人)	平均 (人)	中央 (人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)	有効回答 (人)	平均 (人)	中央 (人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)	有効回答 (人)	平均 (人)	中央 (人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)
T 全体	1,427	6.5	1.0	0	632	29.0	1,187	1.4	0.0	0	103	5.9	1,260	4.0	0.0	0	288	16.9
1 農林水産業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
2 鉱業・採石業・砂利採取業	3	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×	3	×	×	×	×	×
3 建設業	83	0.8	0.0	0	13	2.0	69	0.2	0.0	0	8	1.0	77	0.5	0.0	0	10	1.5
M 製造業 計	1,183	7.3	1.0	0	632	31.6	977	1.6	0.0	0	103	6.3	1,043	4.5	0.0	0	288	18.4
4 食料品製造業	93	1.8	1.0	0	18	2.8	63	0.4	0.0	0	9	1.3	81	1.3	0.0	0	9	2.1
5 繊維工業	29	8.4	2.0	0	151	27.8	24	0.9	0.0	0	10	2.1	24	2.5	0.0	0	30	6.2
6 ハルア・紙・紙加工品製造業	15	1.2	1.0	0	4	1.4	12	0.4	0.0	0	2	0.8	12	0.8	0.0	0	4	1.5
7 印刷・同関連業	6	5.7	1.5	0	17	7.1	5	1.2	0.0	0	6	2.4	6	4.5	1.5	0	17	6.1
8 医薬品製造業	59	5.7	3.0	0	40	8.0	48	0.8	0.0	0	8	1.6	55	4.0	2.0	0	25	5.3
9 総合化学工業	88	8.2	2.0	0	120	18.3	73	0.7	0.0	0	8	1.6	82	6.6	1.0	0	105	15.4
10 油脂・塗料製造業	34	2.5	1.0	0	36	6.1	29	0.5	0.0	0	6	1.2	31	1.4	0.0	0	16	3.1
11 9～10以外の化学工業	58	3.8	1.5	0	41	7.1	43	0.4	0.0	0	4	0.8	51	3.5	1.0	0	31	6.4
12 石油製品・石炭製品製造業	11	4.2	1.0	0	13	4.7	9	0.2	0.0	0	1	0.4	11	3.2	1.0	0	10	3.4
13 プラスチック製品製造業	50	4.0	1.0	0	50	9.1	44	0.8	0.0	0	11	1.8	46	3.3	0.5	0	46	8.5
14 ゴム製品製造業	17	5.6	3.0	0	51	11.7	15	1.3	0.0	0	8	2.1	16	4.1	1.0	0	39	9.3
15 窯業・土石製品製造業	51	3.2	0.0	0	47	8.5	47	0.4	0.0	0	3	0.8	46	2.5	0.0	0	47	8.4
16 鉄鋼業	38	2.7	1.0	0	30	6.1	27	0.3	0.0	0	3	0.6	32	1.9	0.0	0	20	4.0
17 非鉄金属製造業	30	3.5	1.0	0	62	11.1	26	0.1	0.0	0	1	0.3	28	0.8	0.0	0	4	1.1
18 金属製品製造業	51	2.8	1.0	0	35	5.9	45	1.1	0.0	0	8	2.0	41	1.8	0.0	0	27	4.8
19 はん用機械器具製造業	52	6.0	1.0	0	116	18.8	41	1.3	0.0	0	23	3.8	38	3.6	0.0	0	78	13.0
20 生産用機械器具製造業	107	6.7	1.0	0	176	23.3	92	2.9	0.0	0	48	8.1	94	4.3	0.0	0	128	18.7
21 業務用機械器具製造業	59	5.1	1.0	0	76	11.9	47	1.2	0.0	0	7	1.8	50	3.7	0.0	0	69	10.6
22 電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	6.5	1.0	0	73	14.1	41	2.4	0.0	0	26	5.4	45	4.0	0.0	0	43	8.8
23 電子応用・電気計測機器製造業	37	4.2	2.0	0	41	7.3	30	1.2	0.5	0	7	1.9	32	2.7	1.0	0	20	4.4
24 23以外の電気機械器具製造業	77	3.8	1.0	0	33	6.4	65	0.9	0.0	0	8	1.5	67	2.7	0.0	0	25	5.2
25 情報通信機械器具製造業	51	33.4	2.0	0	632	108.7	44	3.0	0.0	0	46	7.4	46	12.9	1.0	0	288	48.6
26 自動車・同付属品製造業	57	31.4	2.0	0	316	69.9	53	9.2	1.0	0	103	21.0	50	22.5	0.0	0	215	52.1
27 26以外の輸送用機械器具製造業	19	16.2	2.0	0	206	45.8	14	0.9	0.5	0	3	1.1	17	2.6	1.0	0	15	3.5
28 4～27以外の製造業	46	2.8	0.0	0	25	5.0	40	0.7	0.0	0	5	1.3	42	1.7	0.0	0	21	4.1
N 非製造業 計	154	3.7	0.0	0	72	9.6	136	1.0	0.0	0	26	3.1	133	2.2	0.0	0	34	6.4
29 電気・ガス・熱供給・水道業	14	3.3	0.0	0	21	6.3	13	0.6	0.0	0	5	1.4	14	2.4	0.0	0	18	5.3
30 通信業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
31 放送業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
32 情報サービス業	51	4.0	1.0	0	40	8.4	42	1.1	0.0	0	11	2.4	41	2.7	0.0	0	28	6.5
33 インターネット付随・30～32以外の情報通信業	3	×	×	×	×	×	3	×	×	×	×	×	3	×	×	×	×	×
34 運輸業・郵便業	10	1.0	0.0	0	6	1.8	9	0.8	0.0	0	5	1.6	9	0.1	0.0	0	1	0.3
35 卸売業・小売業	21	0.7	0.0	0	4	1.4	21	0.2	0.0	0	3	0.7	20	0.2	0.0	0	3	0.7
36 金融業・保険業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
37 学術・開発研究機関	19	4.9	2.0	0	28	7.8	15	0.8	0.0	0	3	1.0	15	2.5	1.0	0	11	3.3
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	11	6.2	1.0	0	50	14.1	10	2.4	0.5	0	17	5.0	9	3.7	0.0	0	31	9.7
39 技術サービス業(他に分類されないもの)	16	0.6	0.0	0	5	1.4	15	0.0	0.0	0	0	0.0	16	0.4	0.0	0	3	0.9
40 37～39以外のサービス業	7	2.1	0.0	0	8	3.1	6	1.0	0.0	0	5	1.8	5	1.4	0.0	0	7	2.8
41 1～40以外の業種	2	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
A 1億円以上10億円未満	639	1.4	0.0	0	40	3.3	541	0.5	0.0	0	11	1.3	554	0.7	0.0	0	22	1.9
B 10億円以上100億円未満	533	3.2	1.0	0	69	6.8	447	1.1	0.0	0	48	3.6	473	1.9	0.0	0	41	4.1
C 100億円以上	255	26.4	6.0	0	632	64.0	199	4.7	1.0	0	103	12.6	233	16.2	4.0	0	288	36.3

Q2-2. 2013年度に採用した研究者数およびその内訳（新卒以外、学歴）をご記入ください。

採用者全体（新卒・中途を問わず）

	うち、博士課程修了者数						うち、採用時点でポストドクターだった者の数						うち、女性研究開発者数					
	有効回答	平均 (人)	中央 (人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)	有効回答	平均 (人)	中央 (人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)	有効回答	平均 (人)	中央 (人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)
T 全体	1,086	0.4	0.0	0	38	2.1	1,038	0.0	0.0	0	2	0.1	1,165	0.9	0.0	0	55	3.1
1 農林水産業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
2 鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
3 建設業	70	0.1	0.0	0	1	0.3	67	0.0	0.0	0	0	0.0	70	0.1	0.0	0	3	0.4
M 製造業 計	885	0.4	0.0	0	38	2.2	843	0.0	0.0	0	2	0.1	956	1.0	0.0	0	55	3.3
4 食料品製造業	62	0.2	0.0	0	3	0.6	59	0.1	0.0	0	1	0.3	75	0.8	0.0	0	7	1.4
5 繊維工業	20	0.3	0.0	0	3	0.7	19	0.0	0.0	0	0	0.0	24	0.7	0.0	0	7	1.4
6 ハルア・紙・紙加工品製造業	11	0.0	0.0	0	0	0.0	11	0.0	0.0	0	0	0.0	12	0.3	0.0	0	1	0.4
7 印刷・同関連業	5	0.2	0.0	0	1	0.4	5	0.0	0.0	0	0	0.0	6	2.3	0.5	0	7	3.0
8 医薬品製造業	46	1.1	0.0	0	10	2.0	40	0.0	0.0	0	0	0.0	50	1.8	1.0	0	13	3.0
9 総合化学工業	70	1.1	0.0	0	21	3.0	69	0.1	0.0	0	2	0.3	74	2.0	0.0	0	39	5.5
10 油脂・塗料製造業	28	0.5	0.0	0	14	2.6	28	0.0	0.0	0	0	0.0	29	0.6	0.0	0	5	1.2
11 9～10以外の化学工業	39	0.3	0.0	0	5	0.9	37	0.1	0.0	0	1	0.2	46	1.0	0.0	0	9	1.6
12 石油製品・石炭製品製造業	9	1.0	0.0	0	5	1.6	9	0.0	0.0	0	0	0.0	9	1.0	1.0	0	3	1.1
13 プラスチック製品製造業	39	0.1	0.0	0	2	0.5	38	0.0	0.0	0	0	0.0	40	0.8	0.0	0	14	2.4
14 ゴム製品製造業	12	0.4	0.0	0	4	1.1	11	0.0	0.0	0	0	0.0	15	0.7	0.0	0	4	1.1
15 窯業・土石製品製造業	41	0.0	0.0	0	2	0.3	40	0.0	0.0	0	0	0.0	44	0.5	0.0	0	9	1.5
16 鉄鋼業	25	0.1	0.0	0	2	0.4	24	0.0	0.0	0	0	0.0	27	0.3	0.0	0	5	1.1
17 非鉄金属製造業	27	0.5	0.0	0	8	1.6	24	0.0	0.0	0	0	0.0	25	0.2	0.0	0	2	0.5
18 金属製品製造業	36	0.0	0.0	0	0	0.0	36	0.0	0.0	0	0	0.0	40	0.3	0.0	0	2	0.6
19 はん用機械器具製造業	34	0.1	0.0	0	2	0.4	33	0.0	0.0	0	0	0.0	38	1.1	0.0	0	28	4.6
20 生産用機械器具製造業	80	0.2	0.0	0	3	0.6	76	0.0	0.0	0	0	0.0	86	0.5	0.0	0	13	1.9
21 業務用機械器具製造業	41	0.5	0.0	0	9	1.6	40	0.0	0.0	0	0	0.0	42	1.0	0.0	0	15	3.0
22 電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	0.3	0.0	0	5	0.9	37	0.0	0.0	0	0	0.0	41	1.0	0.0	0	13	2.9
23 電子応用・電気計測機器製造業	25	0.3	0.0	0	3	0.7	21	0.0	0.0	0	1	0.2	26	0.8	0.0	0	7	1.6
24 23以外の電気機械器具製造業	60	0.2	0.0	0	3	0.5	57	0.0	0.0	0	0	0.0	61	0.3	0.0	0	2	0.6
25 情報通信機械器具製造業	39	1.5	0.0	0	38	6.4	36	0.0	0.0	0	1	0.2	41	2.6	0.0	0	55	9.5
26 自動車・同付属品製造業	48	1.0	0.0	0	35	5.0	43	0.0	0.0	0	0	0.0	50	1.9	0.0	0	18	3.9
27 26以外の輸送用機械器具製造業	12	0.0	0.0	0	0	0.0	12	0.0	0.0	0	0	0.0	12	0.3	0.0	0	1	0.5
28 4～27以外の製造業	39	0.2	0.0	0	3	0.7	38	0.0	0.0	0	0	0.0	43	0.5	0.0	0	5	1.1
N 非製造業 計	126	0.5	0.0	0	16	2.0	123	0.0	0.0	0	2	0.2	134	0.7	0.0	0	13	2.0
29 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.1	0.0	0	1	0.3	13	0.0	0.0	0	0	0.0	14	0.3	0.0	0	1	0.5
30 通信業	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
31 放送業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
32 情報サービス業	38	0.5	0.0	0	9	1.6	38	0.0	0.0	0	0	0.0	42	0.9	0.0	0	13	2.4
33 (イテホ)付随・30～32以外の情報通信業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×	3	×	×	×	×	×
34 運輸業・郵便業	9	0.1	0.0	0	1	0.3	9	0.0	0.0	0	0	0.0	10	0.2	0.0	0	1	0.4
35 卸売業・小売業	20	0.1	0.0	0	1	0.2	20	0.0	0.0	0	0	0.0	20	0.1	0.0	0	1	0.2
36 金融業・保険業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
37 学術・開発研究機関	15	2.6	1.0	0	16	4.4	12	0.3	0.0	0	2	0.6	14	0.8	0.0	0	4	1.2
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	8	0.3	0.0	0	2	0.7	8	0.0	0.0	0	0	0.0	10	1.3	0.0	0	11	3.3
39 技術サービス業(他に分類されないもの)	15	0.0	0.0	0	0	0.0	15	0.0	0.0	0	0	0.0	15	0.1	0.0	0	1	0.3
40 37～39以外のサービス業	5	0.0	0.0	0	0	0.0	5	0.0	0.0	0	0	0.0	5	0.0	0.0	0	0	0.0
41 1～40以外の業種	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
A 1億円以上10億円未満	485	0.2	0.0	0	16	1.0	472	0.0	0.0	0	1	0.1	513	0.2	0.0	0	13	0.8
B 10億円以上100億円未満	409	0.2	0.0	0	10	0.9	397	0.0	0.0	0	2	0.2	439	0.5	0.0	0	15	1.5
C 100億円以上	192	1.5	0.0	0	38	4.4	169	0.0	0.0	0	2	0.2	213	3.1	1.0	0	55	6.3

Q2-2. 2013年度に採用した研究者数およびその内訳（新卒以外、学歴）をご記入ください。

うち、新卒採用者以外

	採用した研究開発者数						うち、学士号取得者数						うち、修士号取得者数					
	有効回答	平均 (人)	中央 (人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)	有効回答	平均 (人)	中央 (人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)	有効回答	平均 (人)	中央 (人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)
T 全体	1,260	2.2	0.0	0	461	15.6	1,150	0.5	0.0	0	81	3.3	1,170	0.8	0.0	0	78	3.9
1 農林水産業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
2 鉱業・採石業・砂利採取業	3	×	×	×	×	×	3	×	×	×	×	×	3	×	×	×	×	×
3 建設業	78	0.2	0.0	0	4	0.7	72	0.0	0.0	0	1	0.1	76	0.1	0.0	0	4	0.6
M 製造業 計	1,035	2.5	0.0	0	461	17.1	938	0.6	0.0	0	81	3.5	956	0.9	0.0	0	78	4.2
4 食料品製造業	79	0.8	0.0	0	18	2.3	68	0.2	0.0	0	9	1.1	76	0.5	0.0	0	9	1.4
5 繊維工業	24	2.0	0.0	0	28	5.7	22	0.3	0.0	0	2	0.5	21	0.6	0.0	0	6	1.6
6 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	0.1	0.0	0	1	0.3	12	0.0	0.0	0	0	0.0	12	0.0	0.0	0	0	0.0
7 印刷・同関連業	5	0.2	0.0	0	1	0.4	5	0.0	0.0	0	0	0.0	5	0.2	0.0	0	1	0.4
8 医薬品製造業	54	1.8	1.0	0	16	3.6	46	0.4	0.0	0	6	1.3	50	0.9	0.0	0	7	1.7
9 総合化学工業	78	1.6	0.0	0	18	3.1	71	0.2	0.0	0	3	0.6	73	1.1	0.0	0	18	2.6
10 油脂・塗料製造業	29	1.6	0.0	0	36	6.5	29	0.4	0.0	0	6	1.2	27	0.6	0.0	0	16	3.0
11 9～10以外の化学工業	46	1.2	0.0	0	17	2.8	40	0.1	0.0	0	1	0.3	43	1.0	0.0	0	17	2.8
12 石油製品・石炭製品製造業	10	1.1	0.0	0	4	1.5	9	0.1	0.0	0	1	0.3	10	0.7	0.0	0	3	1.2
13 プラスチック製品製造業	46	1.2	0.0	0	14	3.0	45	0.5	0.0	0	11	1.7	43	0.7	0.0	0	12	2.2
14 ゴム製品製造業	16	2.1	0.5	0	15	3.8	14	0.7	0.0	0	6	1.6	16	1.3	0.0	0	8	2.3
15 窯業・土石製品製造業	44	0.4	0.0	0	7	1.2	44	0.1	0.0	0	1	0.3	43	0.2	0.0	0	7	1.1
16 鉄鋼業	30	0.4	0.0	0	3	0.7	28	0.1	0.0	0	1	0.3	29	0.2	0.0	0	3	0.7
17 非鉄金属製造業	26	0.2	0.0	0	2	0.5	25	0.0	0.0	0	1	0.2	25	0.1	0.0	0	1	0.3
18 金属製品製造業	46	0.7	0.0	0	5	1.1	40	0.3	0.0	0	2	0.6	39	0.2	0.0	0	5	0.9
19 はん用機械器具製造業	43	2.2	0.0	0	34	7.1	37	0.6	0.0	0	13	2.1	35	0.5	0.0	0	9	1.6
20 生産用機械器具製造業	96	2.0	0.0	0	76	8.3	88	1.0	0.0	0	38	4.3	88	0.9	0.0	0	36	4.2
21 業務用機械器具製造業	50	1.7	0.0	0	18	3.7	45	0.7	0.0	0	7	1.5	45	0.8	0.0	0	16	2.6
22 電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	1.6	0.0	0	26	4.4	41	0.7	0.0	0	15	2.4	42	0.5	0.0	0	7	1.3
23 電子応用・電気計測機器製造業	32	0.9	0.0	0	4	1.2	26	0.4	0.0	0	3	0.8	29	0.3	0.0	0	2	0.6
24 23以外の電気機械器具製造業	69	1.1	0.0	0	11	2.1	61	0.3	0.0	0	4	0.8	62	0.6	0.0	0	9	1.6
25 情報通信機械器具製造業	46	17.1	0.0	0	461	71.9	41	1.4	0.0	0	36	5.6	43	2.3	0.0	0	78	11.7
26 自動車・同付属品製造業	51	8.6	0.0	0	118	23.2	49	3.4	0.0	0	81	12.1	48	3.9	0.0	0	68	11.5
27 26以外の輸送用機械器具製造業	16	7.7	1.0	0	97	23.2	12	0.3	0.0	0	1	0.4	13	1.5	1.0	0	10	2.6
28 4～27以外の製造業	43	0.8	0.0	0	9	1.9	40	0.3	0.0	0	3	0.7	39	0.3	0.0	0	6	1.0
N 非製造業 計	140	1.6	0.0	0	35	5.1	133	0.6	0.0	0	17	2.1	131	0.5	0.0	0	17	2.0
29 電気・ガス・熱供給・水道業	13	1.5	0.0	0	11	3.5	13	0.5	0.0	0	5	1.3	13	0.8	0.0	0	7	2.0
30 通信業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
31 放送業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
32 情報サービス業	44	1.2	0.0	0	13	2.8	41	0.6	0.0	0	9	1.7	39	0.3	0.0	0	4	0.9
33 (インターネット付随・30～32以外の情報通信業)	3	×	×	×	×	×	3	×	×	×	×	×	3	×	×	×	×	×
34 運輸業・郵便業	9	0.1	0.0	0	1	0.3	9	0.0	0.0	0	0	0.0	10	0.0	0.0	0	0	0.0
35 卸売業・小売業	21	0.3	0.0	0	2	0.7	21	0.1	0.0	0	1	0.4	20	0.0	0.0	0	0	0.0
36 金融業・保険業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
37 学術・開発研究機関	16	3.3	0.5	0	28	7.0	13	0.5	0.0	0	3	0.8	14	0.9	0.0	0	4	1.4
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	9	4.1	0.0	0	35	10.9	9	2.1	0.0	0	17	5.3	9	1.9	0.0	0	17	5.3
39 技術サービス業(他に分類されないもの)	16	0.3	0.0	0	3	0.8	15	0.0	0.0	0	0	0.0	16	0.1	0.0	0	1	0.3
40 37～39以外のサービス業	7	2.0	0.0	0	8	3.2	7	0.9	0.0	0	5	1.7	6	1.2	0.0	0	7	2.6
41 1～40以外の業種	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
A 1億円以上10億円未満	568	0.6	0.0	0	28	1.9	522	0.2	0.0	0	11	0.9	526	0.2	0.0	0	10	0.7
B 10億円以上100億円未満	472	1.0	0.0	0	18	2.2	432	0.3	0.0	0	6	0.9	436	0.4	0.0	0	16	1.3
C 100億円以上	220	9.0	1.0	0	461	36.4	196	2.0	0.0	0	81	7.5	208	3.0	0.0	0	78	8.6

Q2-2. 2013年度に採用した研究者数およびその内訳（新卒以外、学歴）をご記入ください。

うち、新卒採用者以外

	うち、博士課程修了者数						うち、女性研究開発者数					
	有効回答	平均 (人)	中央(人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)	有効回答	平均 (人)	中央 (人)	最小 (人)	最大 (人)	標準偏差 (人)
T 全体	1,114	0.2	0.0	0	27	1.1	1,136	0.2	0.0	0	7	0.7
1 農林水産業	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
2 鉱業・採石業・砂利採取業	3	×	×	×	×	×	3	×	×	×	×	×
3 建設業	72	0.1	0.0	0	1	0.2	74	0.0	0.0	0	1	0.2
M 製造業 計	905	0.1	0.0	0	27	1.1	925	0.2	0.0	0	7	0.7
4 食料品製造業	67	0.1	0.0	0	2	0.4	74	0.3	0.0	0	4	0.8
5 繊維工業	20	0.0	0.0	0	0	0.0	21	0.1	0.0	0	1	0.4
6 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	0.0	0.0	0	0	0.0	13	0.1	0.0	0	1	0.3
7 印刷・同関連業	5	0.0	0.0	0	0	0.0	5	0.0	0.0	0	0	0.0
8 医薬品製造業	45	0.5	0.0	0	5	1.1	46	0.5	0.0	0	7	1.4
9 総合化学工業	68	0.1	0.0	0	1	0.3	70	0.3	0.0	0	4	0.7
10 油脂・塗料製造業	29	0.5	0.0	0	14	2.6	27	0.3	0.0	0	5	1.0
11 9～10以外の化学工業	40	0.1	0.0	0	1	0.3	40	0.2	0.0	0	3	0.5
12 石油製品・石炭製品製造業	9	0.3	0.0	0	2	0.7	9	0.0	0.0	0	0	0.0
13 プラスチック製品製造業	42	0.0	0.0	0	1	0.2	41	0.1	0.0	0	2	0.5
14 ゴム製品製造業	14	0.1	0.0	0	1	0.3	13	0.2	0.0	0	1	0.4
15 窯業・土石製品製造業	43	0.0	0.0	0	1	0.2	44	0.0	0.0	0	1	0.2
16 鉄鋼業	27	0.0	0.0	0	0	0.0	28	0.0	0.0	0	0	0.0
17 非鉄金属製造業	25	0.0	0.0	0	1	0.2	24	0.0	0.0	0	1	0.2
18 金属製品製造業	38	0.0	0.0	0	0	0.0	39	0.1	0.0	0	1	0.3
19 はん用機械器具製造業	35	0.0	0.0	0	1	0.2	38	0.2	0.0	0	3	0.6
20 生産用機械器具製造業	83	0.1	0.0	0	3	0.4	86	0.1	0.0	0	2	0.4
21 業務用機械器具製造業	42	0.2	0.0	0	5	0.8	42	0.2	0.0	0	7	1.1
22 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	0.0	0.0	0	1	0.2	40	0.2	0.0	0	6	0.9
23 電子応用・電気計測機器製造業	25	0.1	0.0	0	1	0.3	25	0.0	0.0	0	1	0.2
24 23以外の電気機械器具製造業	59	0.0	0.0	0	1	0.2	61	0.1	0.0	0	2	0.4
25 情報通信機械器具製造業	38	0.2	0.0	0	6	1.0	39	0.3	0.0	0	6	1.2
26 自動車・同付属品製造業	49	0.7	0.0	0	27	3.8	48	0.4	0.0	0	5	1.1
27 26以外の輸送用機械器具製造業	12	0.0	0.0	0	0	0.0	11	0.1	0.0	0	1	0.3
28 4～27以外の製造業	39	0.0	0.0	0	1	0.2	41	0.1	0.0	0	2	0.4
N 非製造業 計	130	0.3	0.0	0	16	1.6	130	0.2	0.0	0	5	0.7
29 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	0.0	0	0	0.0	13	0.1	0.0	0	1	0.3
30 通信業	1	×	×	×	×	×	1	×	×	×	×	×
31 放送業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
32 情報サービス業	39	0.2	0.0	0	4	0.8	41	0.2	0.0	0	4	0.8
33 ウェブ付随・30～32以外の情報通信業	2	×	×	×	×	×	3	×	×	×	×	×
34 運輸業・郵便業	10	0.1	0.0	0	1	0.3	10	0.0	0.0	0	0	0.0
35 卸売業・小売業	20	0.1	0.0	0	1	0.2	20	0.0	0.0	0	0	0.0
36 金融業・保険業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
37 学術・開発研究機関	15	1.9	0.0	0	16	4.3	12	0.3	0.0	0	2	0.6
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	9	0.1	0.0	0	1	0.3	9	0.6	0.0	0	5	1.6
39 技術サービス業(他に分類されないもの)	15	0.0	0.0	0	0	0.0	15	0.0	0.0	0	0	0.0
40 37～39以外のサービス業	6	0.0	0.0	0	0	0.0	6	0.0	0.0	0	0	0.0
41 1～40以外の業種	2	×	×	×	×	×	2	×	×	×	×	×
A 1億円以上10億円未満	505	0.1	0.0	0	16	0.8	510	0.1	0.0	0	7	0.4
B 10億円以上100億円未満	417	0.1	0.0	0	8	0.6	424	0.1	0.0	0	7	0.6
C 100億円以上	192	0.4	0.0	0	27	2.3	202	0.5	0.0	0	6	1.2